

公共インフラの今後と民間セクターの役割

ー自治体の経営と財政の視点からー

2018年7月19日

上山信一
慶應大学総合政策学部

構成

1. なぜ民間に任せるのか？
2. なぜ成長が期待できるのか？
3. なぜ次は自治体なのか？
4. 上下水道はどうなるのか？

1. なぜ民間に任せるのか？

大阪城公園のPMO事業*（大阪市、2015年度から20年間）

導入前



導入後（2015年4月～）



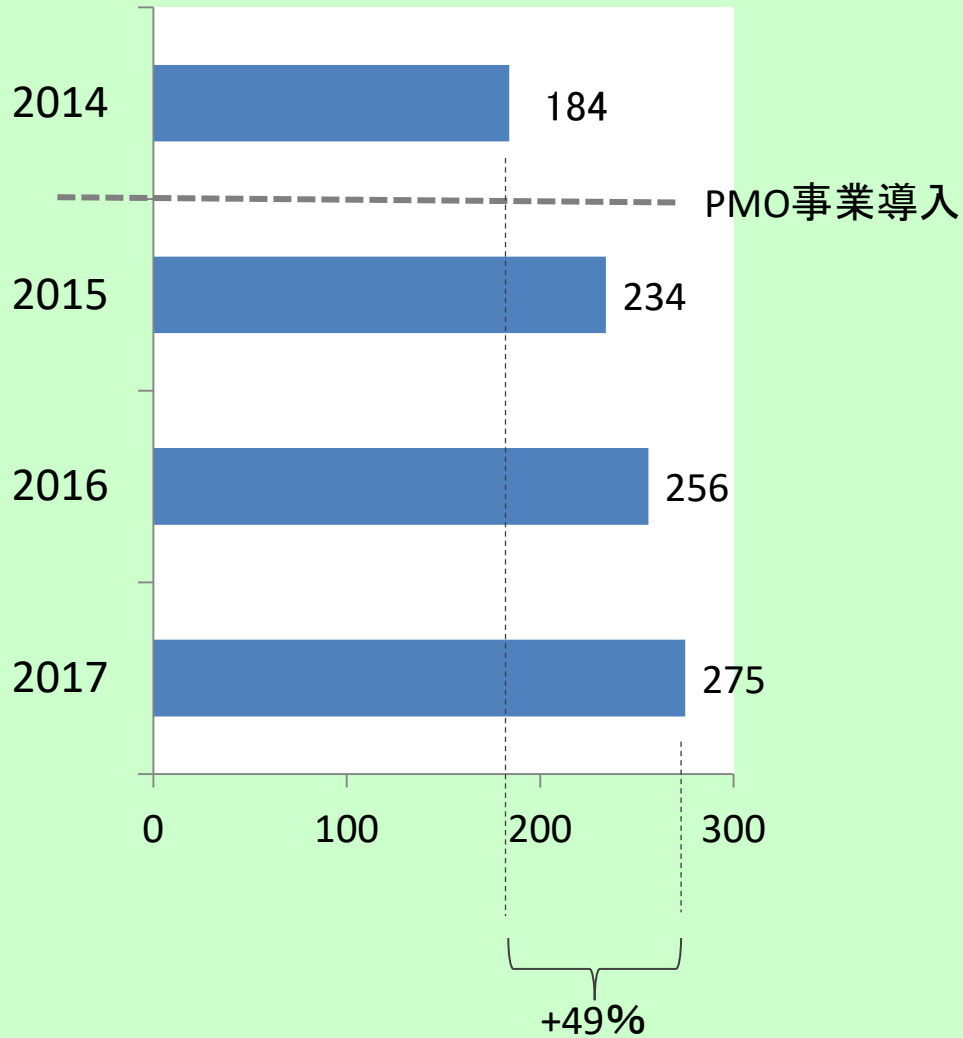
*Park Management Organization事業

出典：大阪市資料

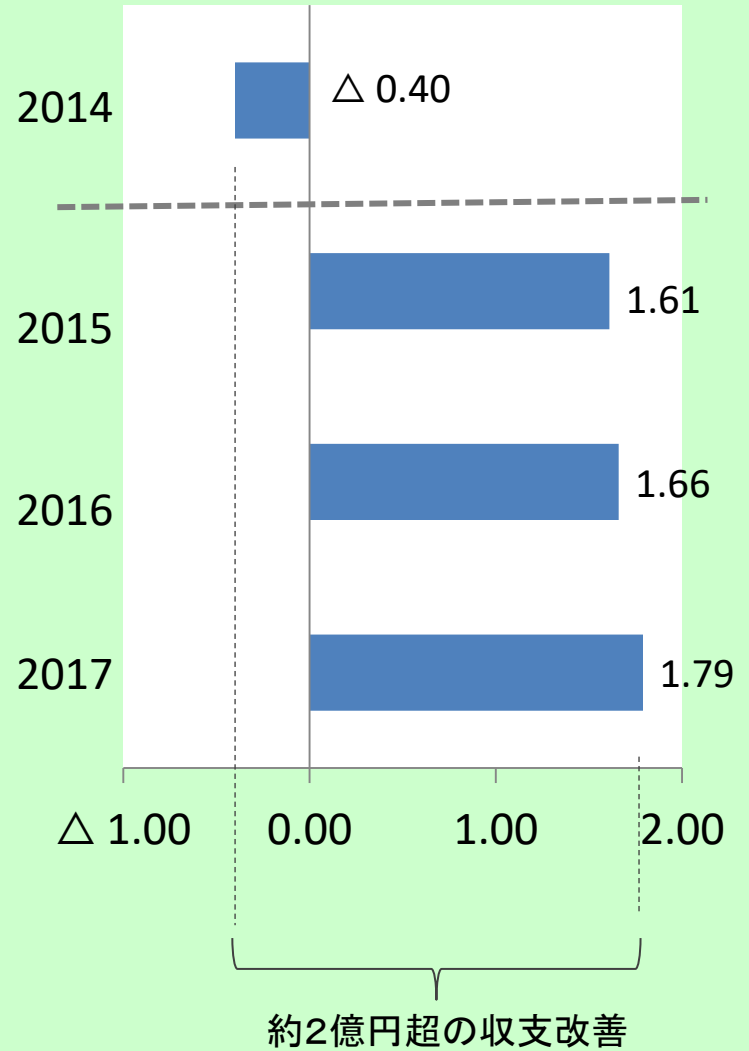
©上山信一（慶應大学総合政策学部）

PMOの成果

来園者数
(万人/年度)



大阪市の収支
(億円、年度)



(注) 天守閣入場者

© 上山信一 (慶應大学総合政策学部)

PMO*による経営改革

BEFORE

施設名	導入前
大阪城公園(駐車場や売店等含む)	直営(売店、駐車場は管理許可)
野球場	直営(建設局)
西の丸庭園	直営(")
豊松庵(茶室)	直営(")
天守閣	指定管理
野外音楽堂	直営(教委)



AFTER

管理運営の一本化

導入後
指定管理 (PMO事業者)
(2015年4月から 20年間)



民間投資による魅力向上

休眠施設(元博物館、大阪迎賓館、元音楽団事務所等)の活用と転用

施設整備(リノベーション、売店、駐車場、トラム等)
(50億円超)

各種イベントや事業

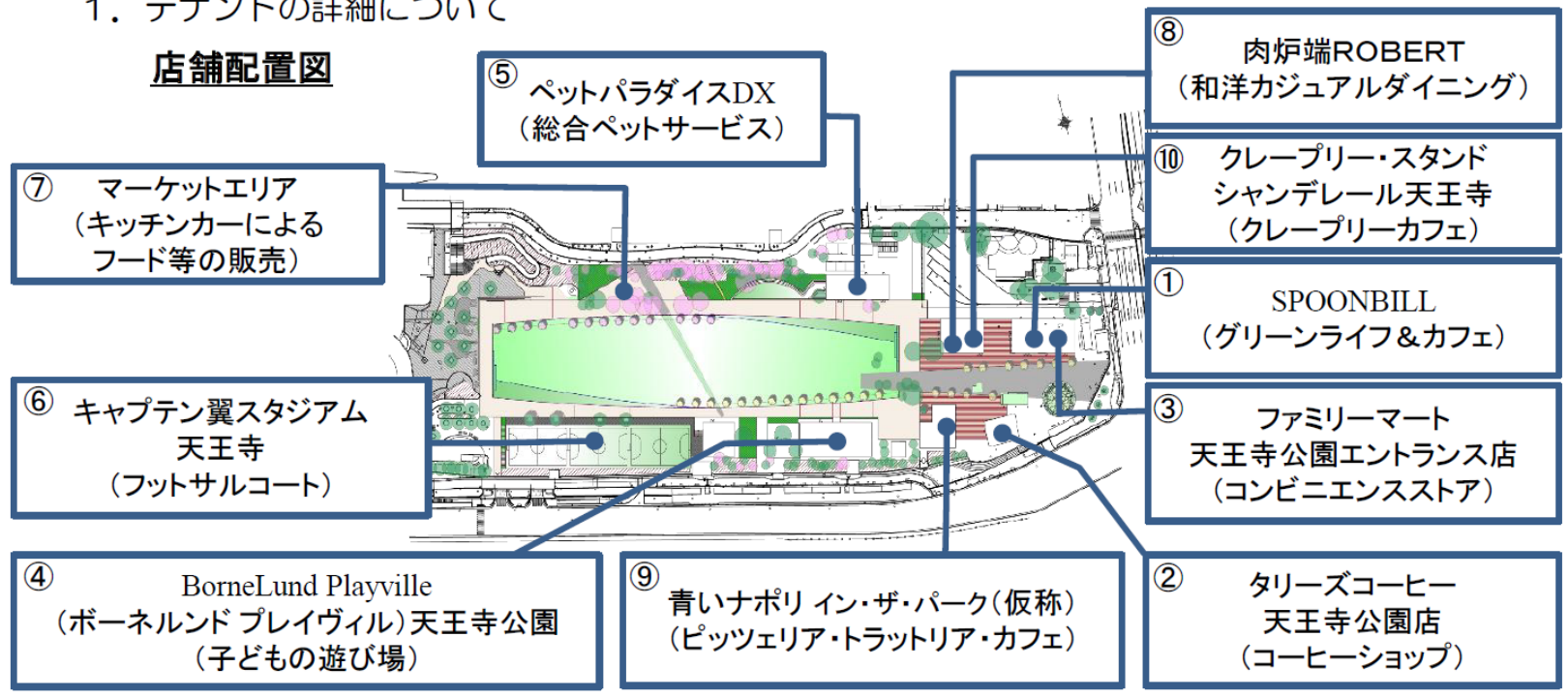
てんしばプロジェクト(大阪市、2015.10から20年間)

(エントランス魅力創造・管理運営事業)

リニューアル後

1. テナントの詳細について

店舗配置図



てんしば*プロジェクト(大阪市、2015.10から20年間)

リニューアル前



リニューアル後



木造店舗



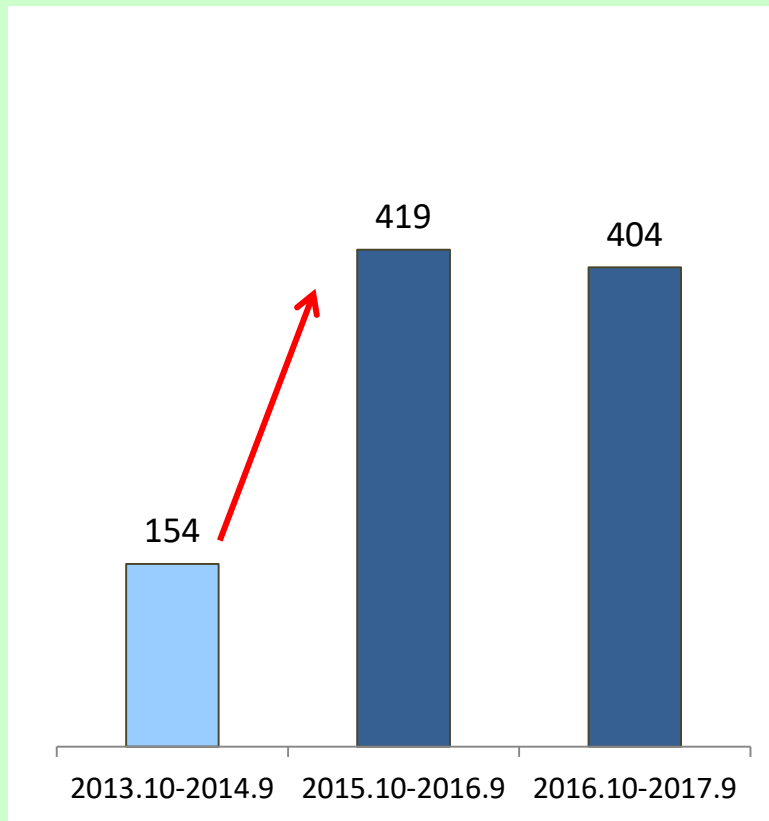
芝生広場

(* 市立天王寺公園 エントランス魅力創造・管理運営事業)

てんしばプロジェクトの成果

年間入園者数

(万人)

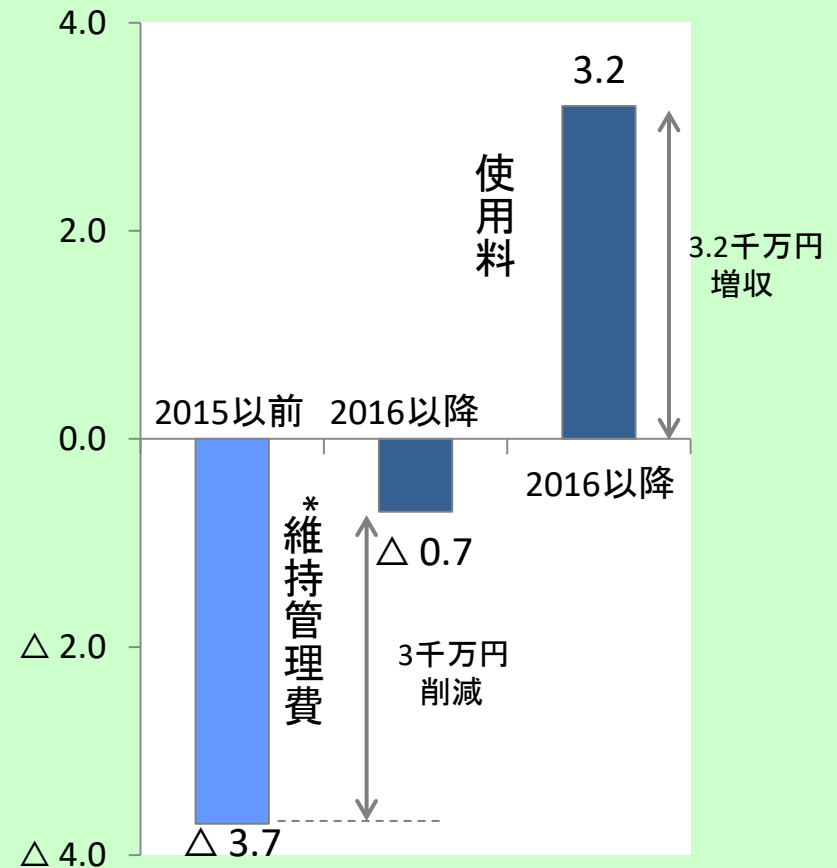


(注) 2015.3.31以前は有料、
また2015.4.1～2015.9.30は再整備工事のため閉鎖

年間収支

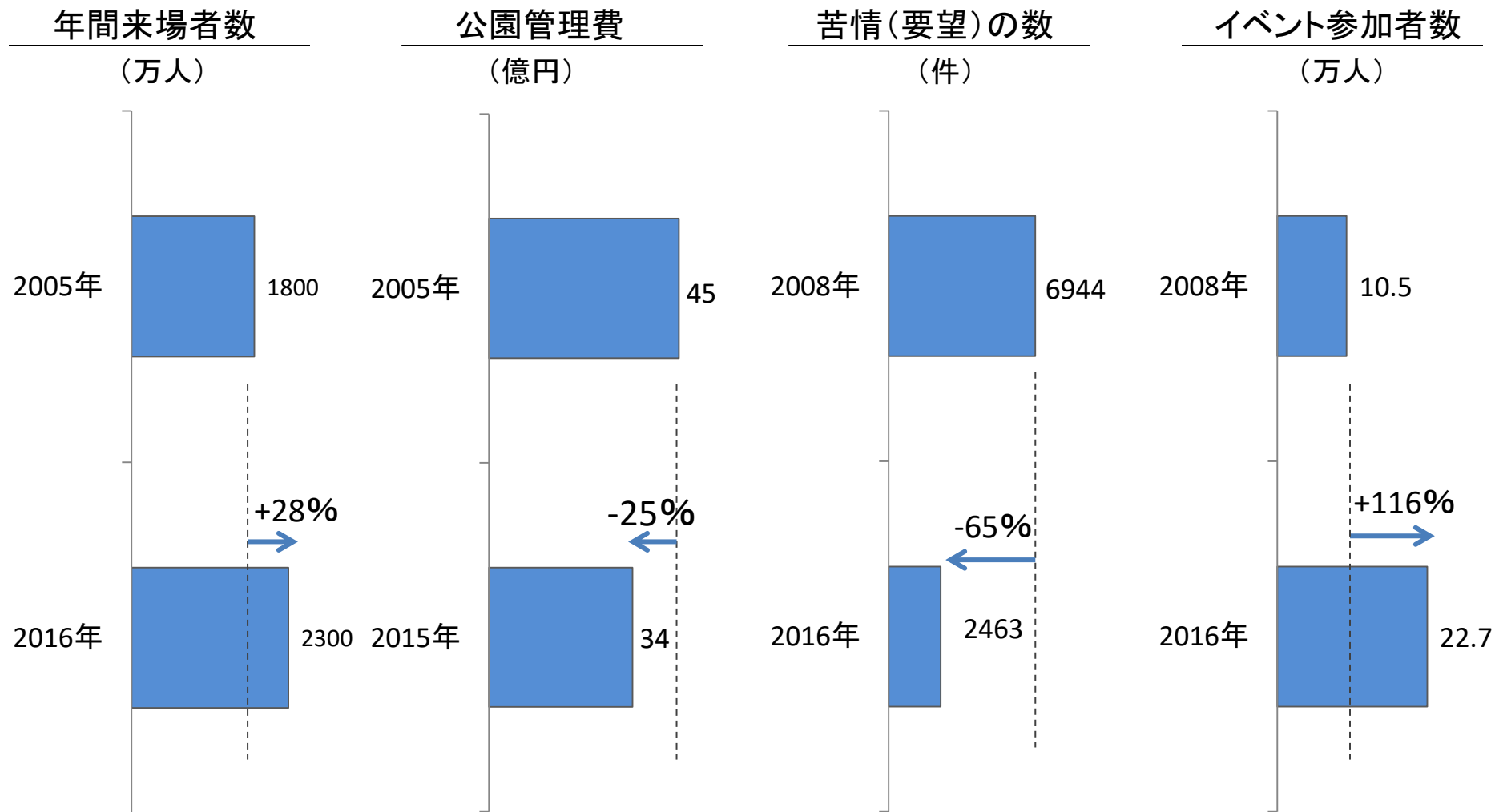
(千万円)

(大阪市)



*2016以降は警備費分担金のみ

指定管理者制度導入の効果(大阪府営公園)



指定管理者制度の導入実態（大阪府市）

（施設数）

施設区分	施設種類	導入数	
		府	市
レクリエーション・スポーツ施設	体育館	2	27
	武道場等		2
	競技場（野球場、テニスコート等）	3	14
	プール		26
	休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	
	キャンプ場等		1
	その他	11	2
基盤施設	公園	18	4
	駐車場	4	21
	駐輪場		118
	公営住宅	11	
	港湾労働者休憩所		5
	霊園・斎場等		16
	臨港道路（トンネル）		1
	その他	1	1

施設区分	施設種類	導入数	
		府	市
産業振興施設	産業情報提供施設		1
	展示場・見本市施設		2
	その他	2	1
文教施設	博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	8
	公民館・市民会館等		33
	文化会館等	1	9
	合宿所・研修所等	1	3
	図書館	2	
	その他	1	14
社会福祉施設	特別養護老人ホーム		1
	老人福祉センター		26
	福祉・保健センター	2	
	その他	4	20

総計

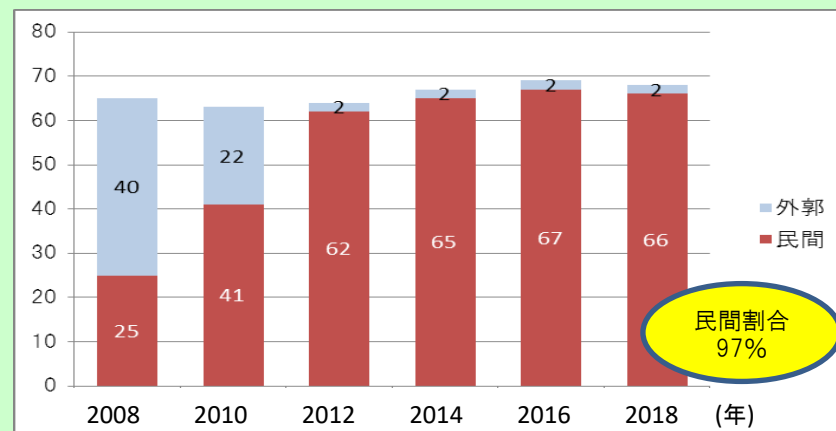
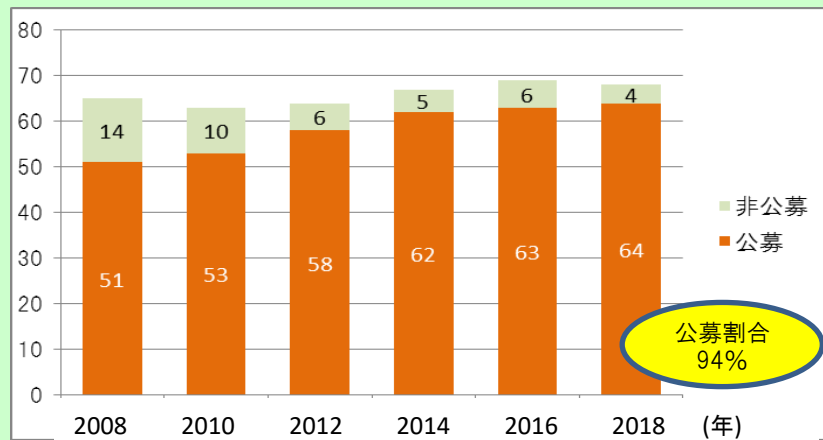
68 356

指定管理者制度の進化（大阪府市）

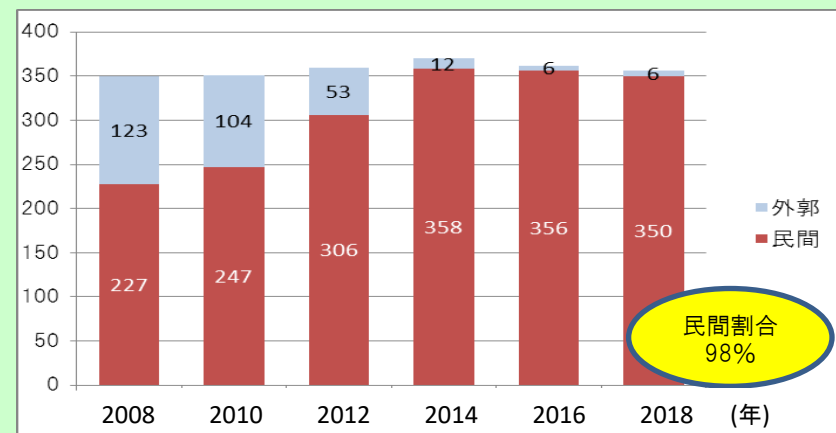
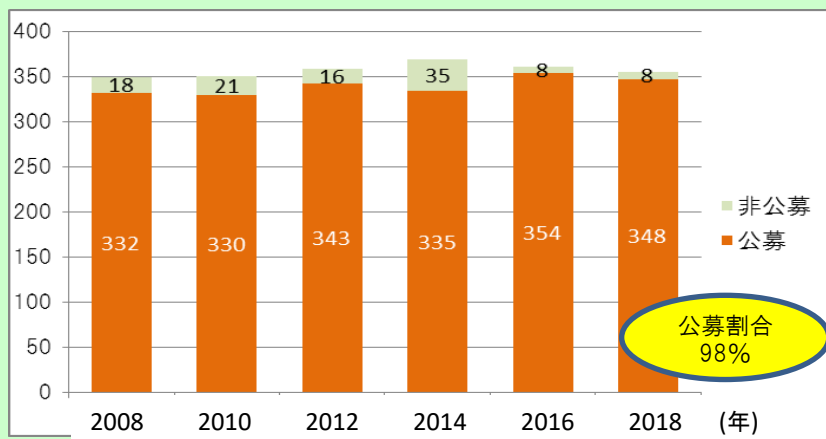
公募の割合

民間事業者の割合

大阪府

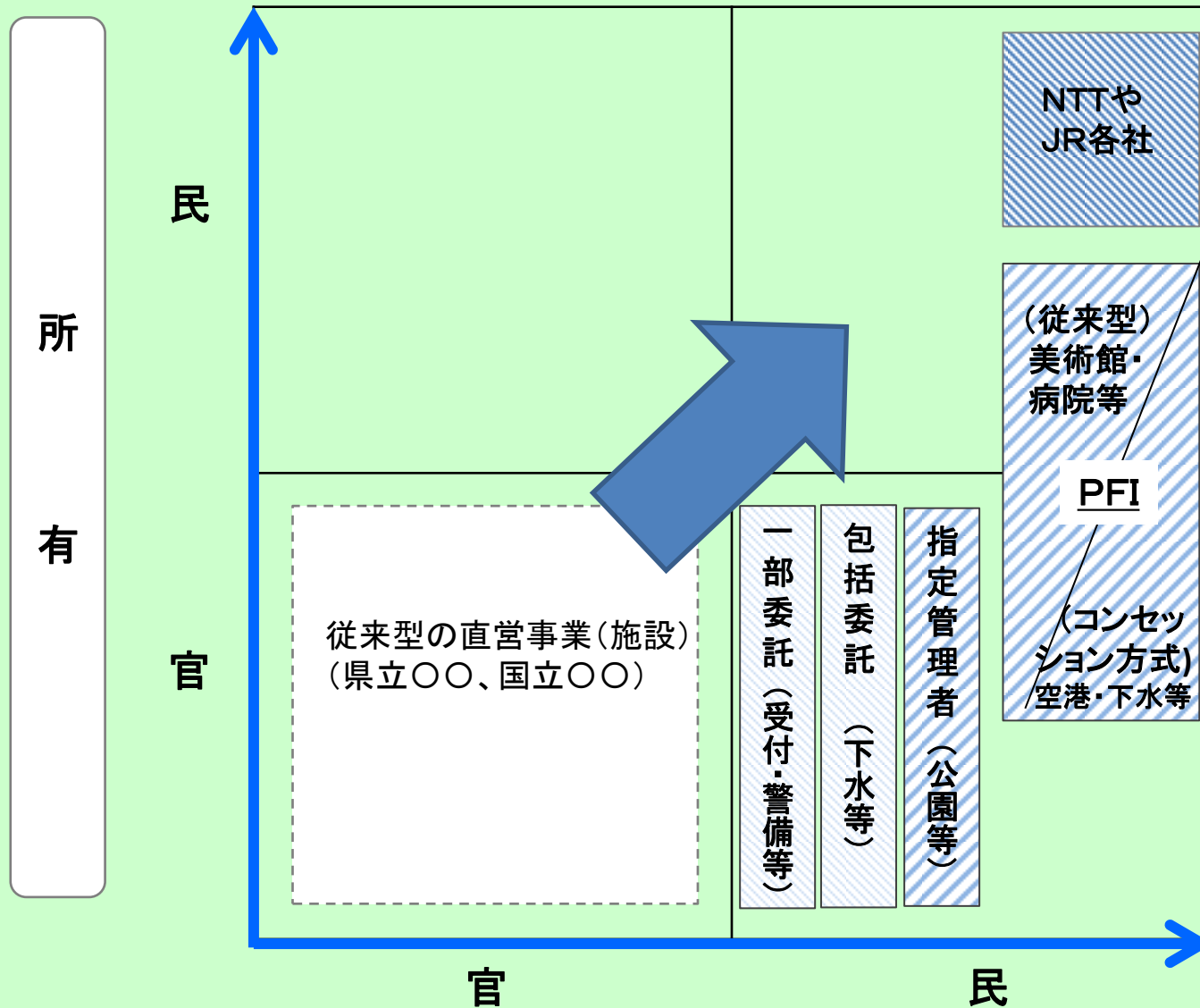


大阪市

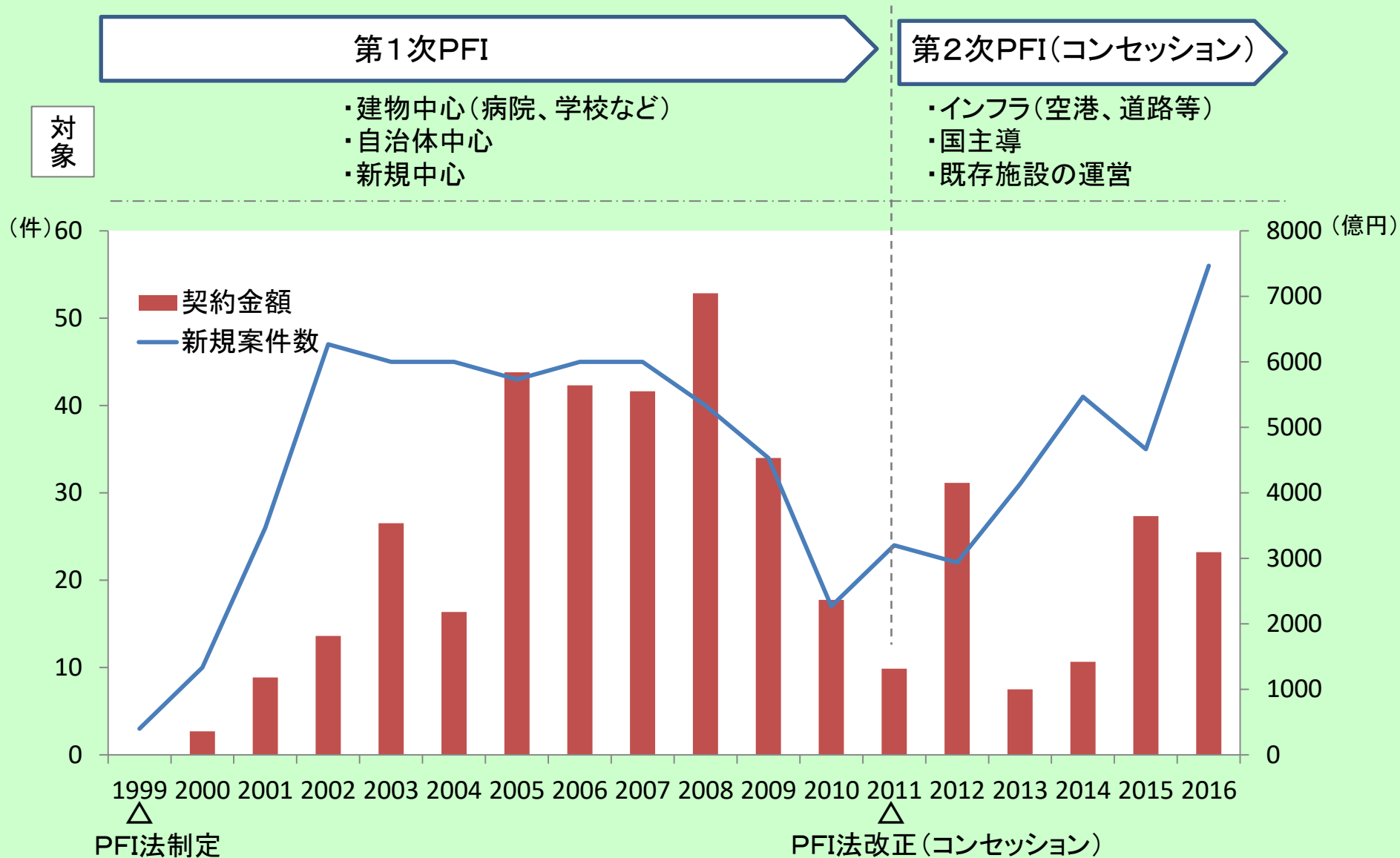


2. なぜ成長が期待できるのか？

PPP/PFIの全体像



PFIの実績(全国、新規件数・契約金額)



全国のコンセッション案件の進捗状況

	運営フェーズ	選定フェーズ	準備フェーズ	検討フェーズ
空港 (6件)	但馬(2014) 仙台(2016) 新関西(2016) 高松(2018) 神戸(2018) 鳥取(2018) 富士山静岡(2019) 福岡(2019) 南紀白浜(2019)	北海道内7空港(2020) 熊本(2020)	広島(2021)	青森 秋田・大館能代
上水道 (6件)			大阪市 奈良市 浜松市 宮城県	広島県 宮城県村田町 静岡県伊豆の国町
下水道 (6件)	浜松市(2018)	高知県須崎市(2019)	奈良市 三浦市 宇部市 宮城県	大阪市 宮城県村田町
有料道路 (1件)	愛知県(2016)			
文教施設 (4件)	国立女性教育会館(2015) 奈良少年刑務所(博物館、2020)	東京都(アリーナ 2020)		大阪市(美術館) 京都府(スタジアム)
その他	横浜市(MICE施設 2020) 愛知県(MICE施設 2020)			福岡市(クルーズ・MICE施設) 鳥取県(公営水力) 東京都(公営水力)

コンセッション成立の背景

	集客インフラ (空港/有料道路/アリーナ)	基礎インフラ (上下水道/一般道路)	着眼ポイント
変化	<ul style="list-style-type: none">ー 軍用、ビジネス用 + レジャーへー 都市複数空港の時代ー LCC/大衆化	<ul style="list-style-type: none">ー 単位使用料減少ー 人口減ー 老朽化ー エコ対策/再生エネルギー	<ul style="list-style-type: none">・ エコノミクスの変化・ ビジネスモデルの転換・ 技術革新(含むIoT)
工夫の余地	<ul style="list-style-type: none">ー 付帯収入拡大(売店、ホテル、駐車場等)ー 路線とダイヤの見直しー 運営の効率化	<ul style="list-style-type: none">ー 機械設備の更新・ スペック見直し・ 調達の合理化ー 運営の効率化	<ul style="list-style-type: none">・ 官僚制度と民主的手続きの限界・ 専門ノウハウの不足(人材、サイト)
対象	<ul style="list-style-type: none">ー エアサイド + ランドサイド 一体	<ul style="list-style-type: none">ー 主に大都市ー まずは処理場/浄水場からー 設備更新のタイミング	<ul style="list-style-type: none">・ エリアスペシフィック・ ケースバイケース
<ul style="list-style-type: none">・ 成長分野・ 「マーケティング」が必要			<ul style="list-style-type: none">・ 効率化が必須・ 「ダウンサイジング」が必要

PPP/PFI推進の5つの力

行政/ビジネス

財政/金融

民

③専門企業

- ・オペレーターのグローバル展開（ヴェオリア、ヴァンシなど）
- ・メーカー/エンジニアリング事業者の業態転換

④金融機関・投資家

- ・長期安定投資先が必要
- ・インフレヘッジ
- ・分散投資ニーズ
- ・社会的責任投資

官

①現場部局

- ・施設・設備の老朽化と更新需要
- ・需要減（含む人口減）
- ・若手技術人材の不足

②財政当局

- ・財政赤字
- ・行革の進化（予算からアセットへ）
- ・公会計制度と透明化

⑤政府の旗振りと制度整備

（「PPP/PFI推進アクションプラン」）

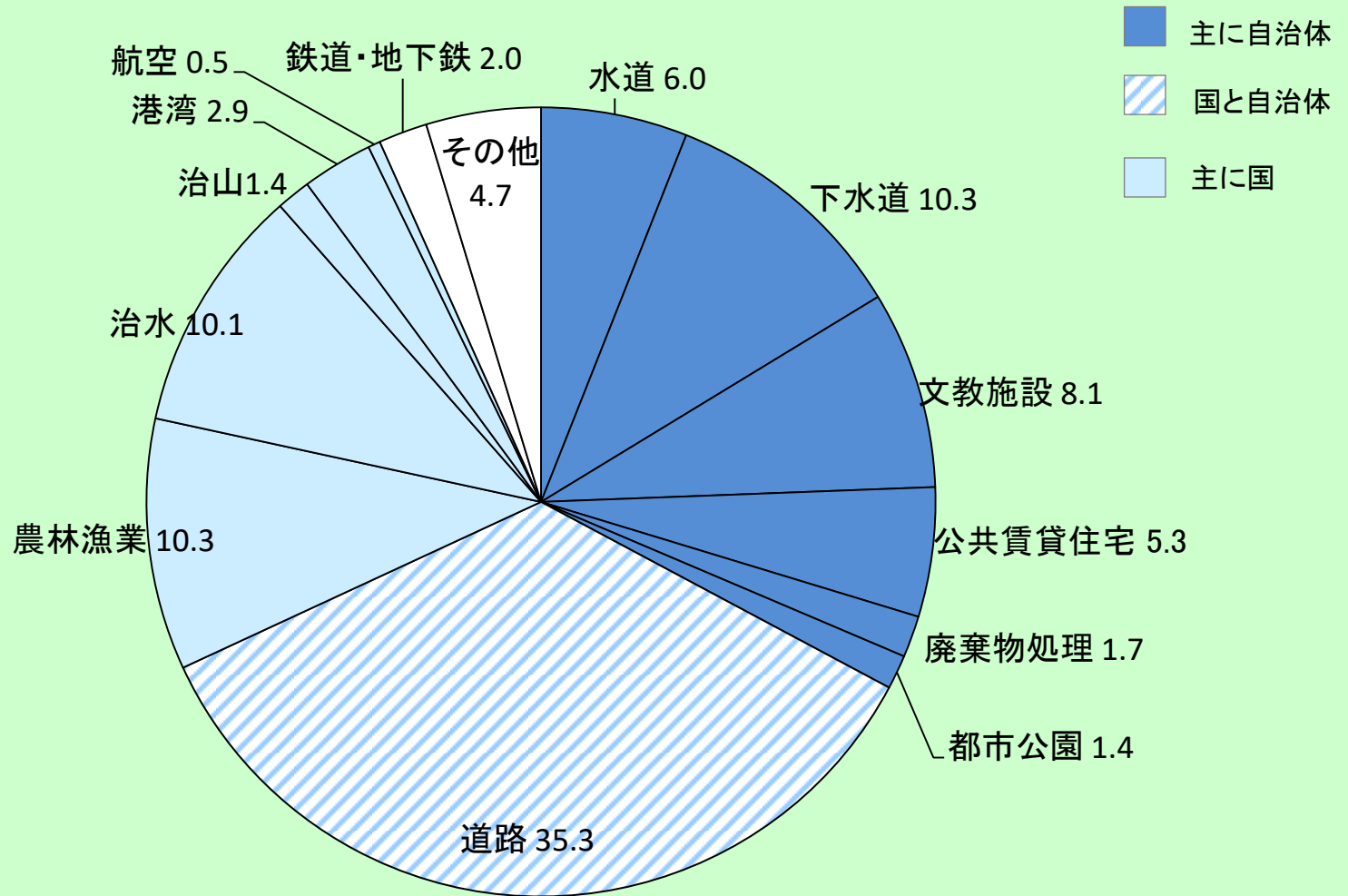
PPP/PFIによる経営改革のメカニズム

効果発生の領域	メリット	具体例
運営	1. 経営情報の公開	ー「人手がたくさんかかっている」 ー「資材購入コストが割高だ」
	2. 非効率の是正	ー他の自治体、競合他社との比較(ベンチマーキング) ー議会やメディアによるチェック
	3. 業務・サービスの質の向上	ー各地(世界レベル)で培ったノウハウの動員 ー最適購買のルート(設計、目利き、購買スキル)
経営	4. 民間事業者との対等なパートナーシップ	ー競争的市場対話
	5. 民間提案をテコに庁内のタブー打破	ーマーケットサウンディング
財務	6. 公債の制約を超えた資金の調達	ー年金基金等の新たな長期資金ソースの開拓
	7. 事業レンジに合わせた資金調達	ーEQUITYファイナンスの導入(SPC、インフラファンド)

3. なぜ次は自治体なのか？

わが国社会資本の構成

(100%=953兆円, 2014年度)



大阪市の民営化等の取組み

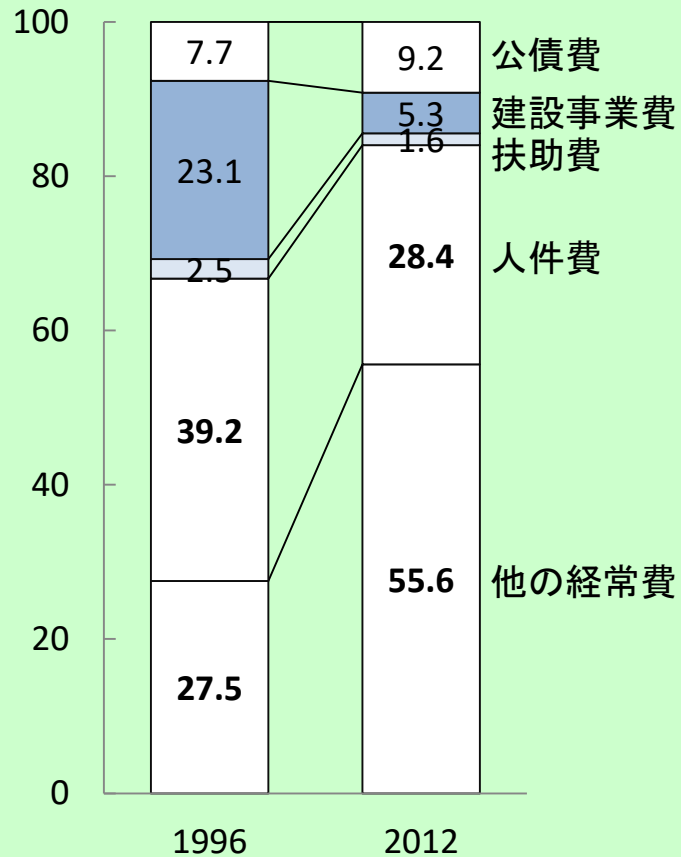
事業	大阪市	参考（他都市の動き）
地下鉄	新会社設立、上下一体経営（2018.4.1）	公営からの民営化実例なし
バス	同上	17都市（2014年当初）で公営廃止
水道	民営化基本方針策定（コンセッション）	新潟東港臨海水道事業の例や広域化
下水道	民営化基本方針策定（コンセッション）	浜松市が実施済み。宮城県等が検討中（上水を含む）
ごみ収集輸送	民間化スキームの再検討中	全国的に委託化が主流
幼稚園	原則廃園又は民間移管 （民営化計画案策定、5園可決）	政令市のうち横浜市、川崎市、千葉市は市立幼稚園がない 福岡市は市立幼稚園全て廃園の方向性
保育所	原則民間移管・統廃合・休廃止 （公立保育所新再編整備計画策定）	横浜市、神戸市等で民間移管
病院	独立行政法人化（2014年10月設立）	6政令市で地独法化、他に岐阜県など
博物館	独立行政法人化 （地独法化決定、2019.4.1予定）	三重県が地独法化を検討中

（注）さらに公園の長期（20年）指定管理/委託もある（大阪城、天王寺等）

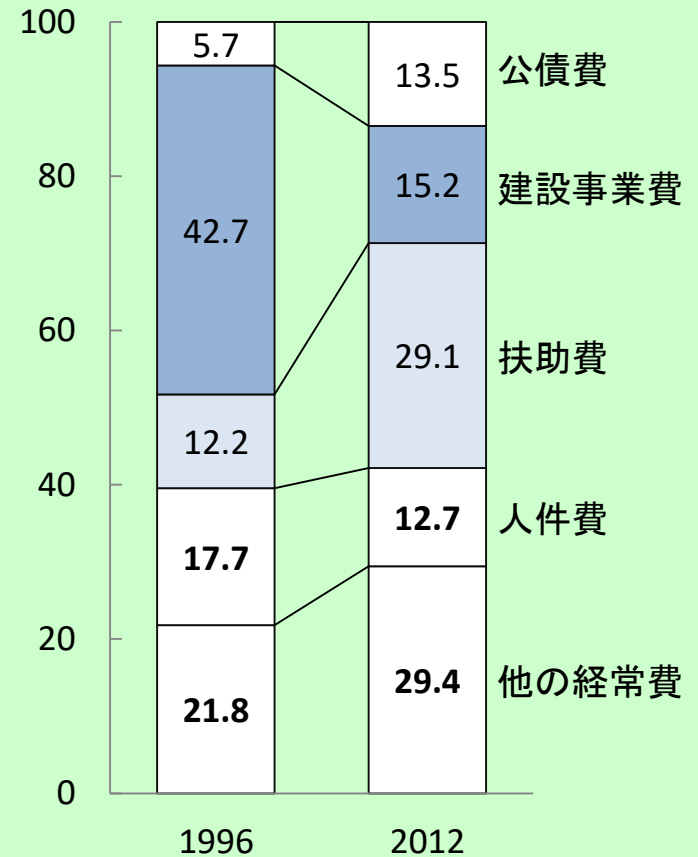
歳出の構成比推移

(96年vs12年, 一般会計, %)

大阪府



大阪市



市域に占める公有財産面積の割合

(%; ()は実数)

道路・河川
その他

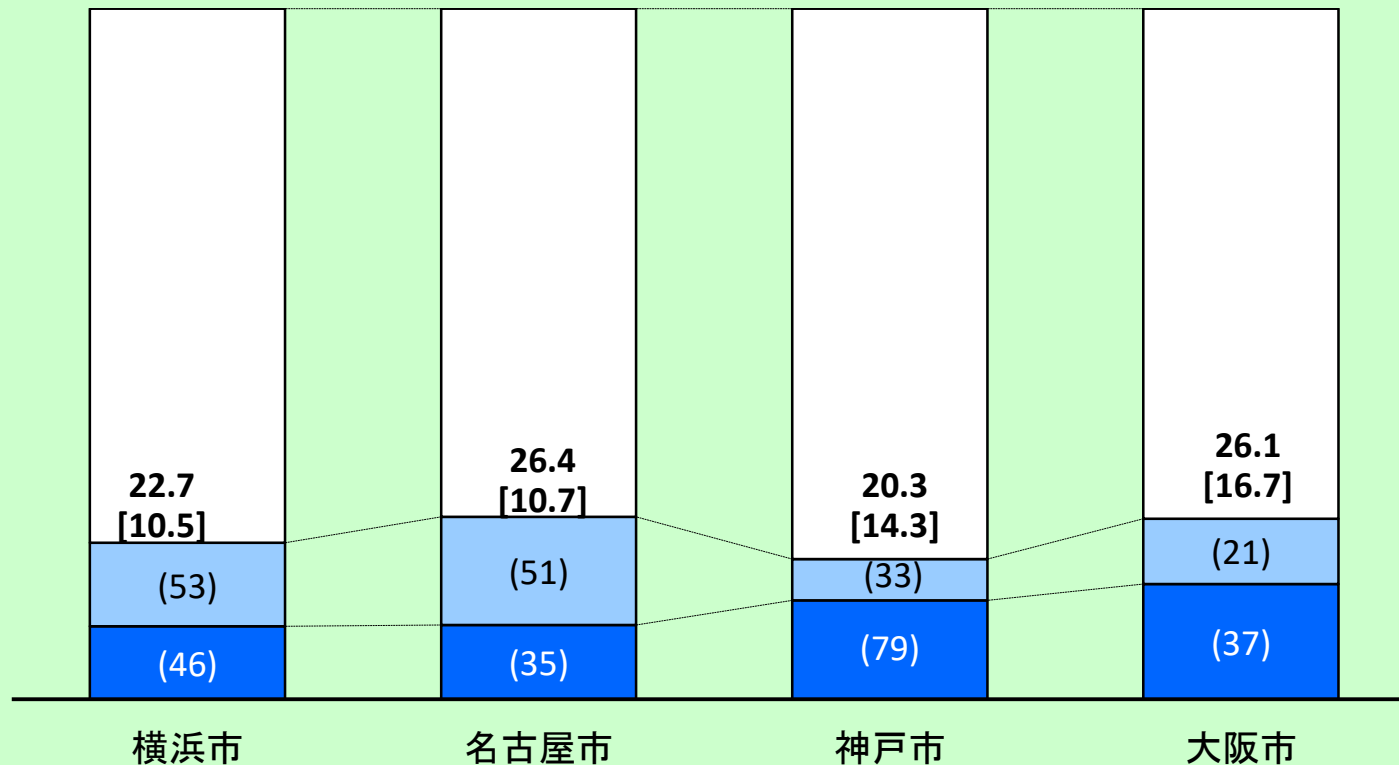
100% =

437km²

326

552

222



約2割が
公有地

注) 公有財産面積は、一般会計と公営企業会計の合計で、道路・河川、山林などを含む
[]内は、道路・河川を除いた場合の公有財産面積割合

資料: 各自治体のホームページから

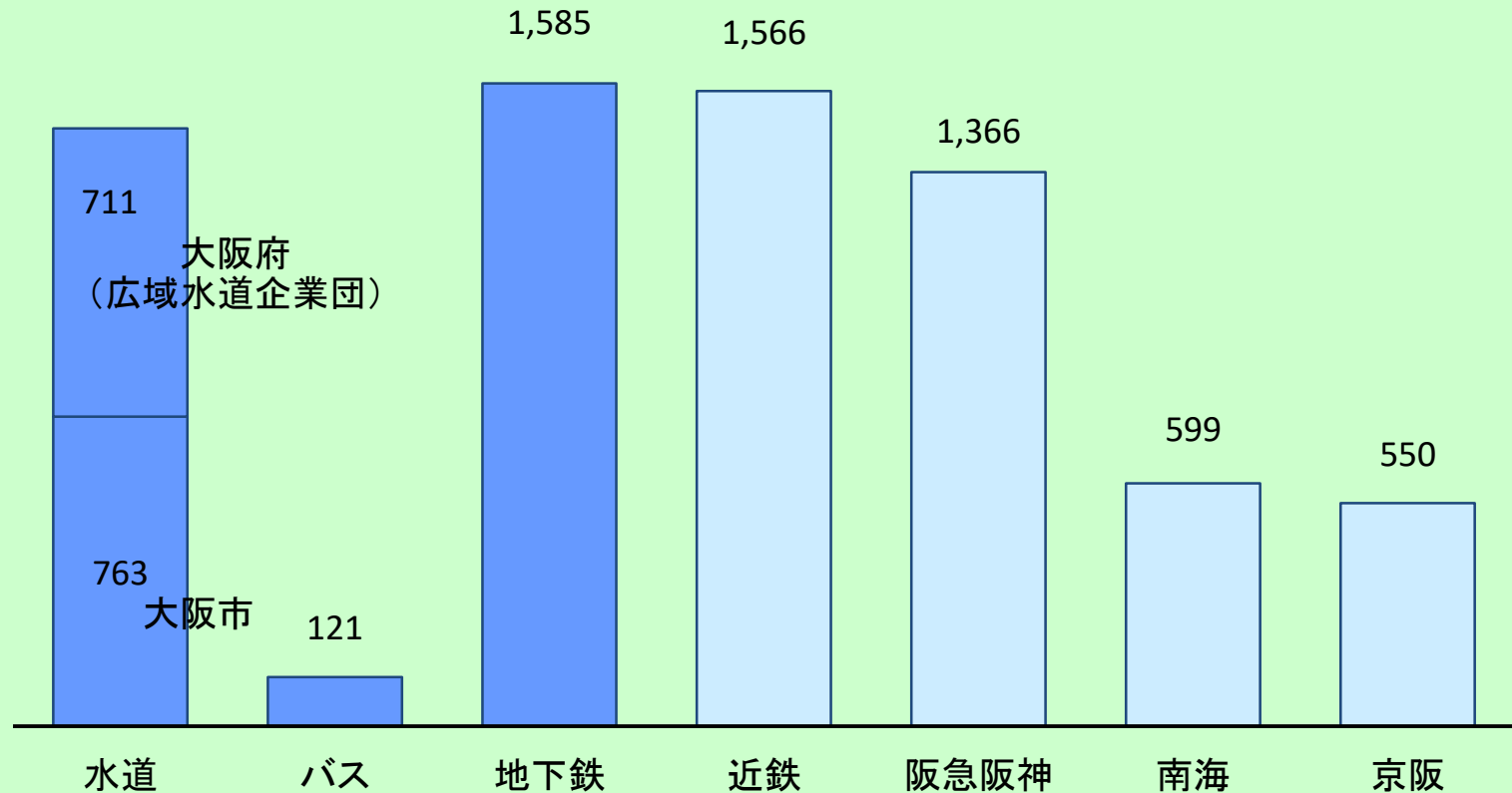
©上山信一(慶應大学総合政策学部)

公的インフラの大きさ

(億円; 売上高)

大阪府市の公営サービス

関西私鉄



(注)水道: 2018年度当初予算、
バス・地下鉄: 2016年度
鉄道: 2016年度各社

4. 上下水道はどうなるのか？

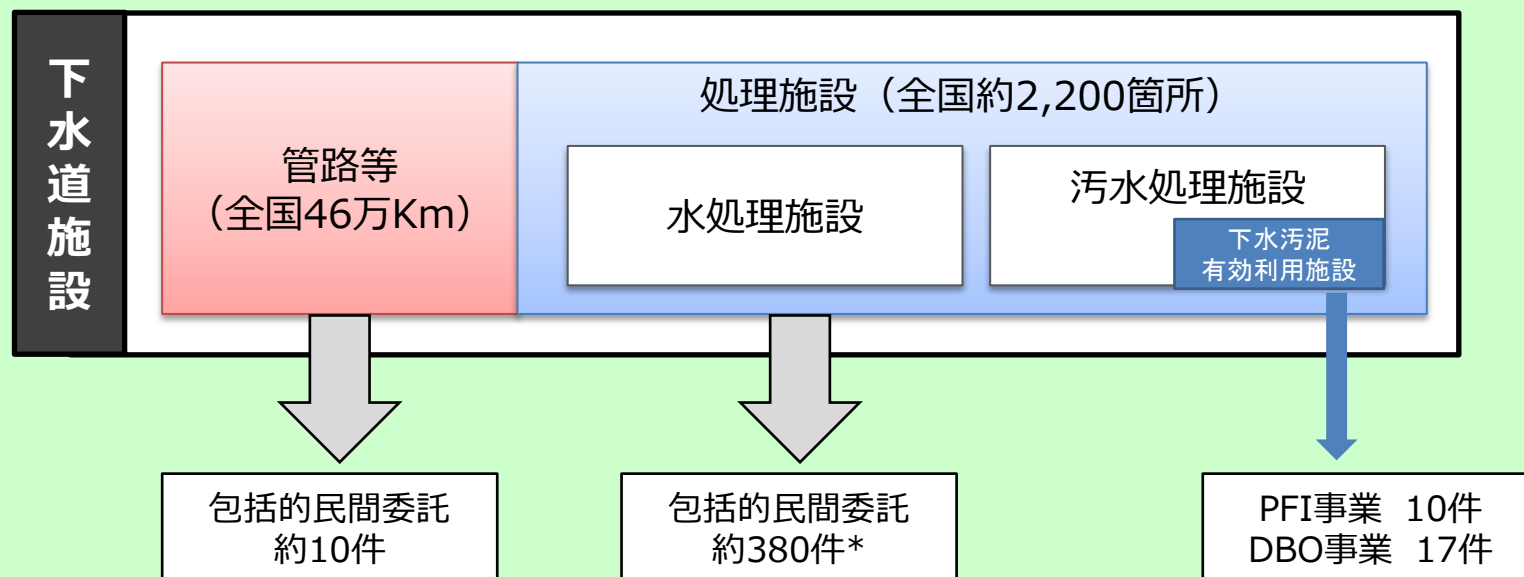
生活インフラ事業者の比較

	水道事業者	下水道事業者	ガス事業者	電気事業者
根拠法	水道法	下水道法	ガス事業法	電気事業法
事業体	地方自治体	地方自治体	民間・公共事業者	民間事業者
事業者数	1,348	1,994	206	10
料金収入（兆円）	2.7	1.01	4.3	17.3
料金格差	約10倍	約6.8倍	約3.5倍	約1.3倍
家計支出（円/月）	4,200		4,286	8,559

出典：事業者数、料金収入、料金格差：水道と下水道は地方公営企業年鑑2014年、ガスと電気はガス事業年鑑等
家計支出は、家計調査2016年（全国総世帯の平均）

※ 下水道事業者・・・事業者数は、公共下水道及び流域下水道のみ（集落排水施設等の小規模事業者は除く）。
料金収入及び料金格差は公共下水道のみ

下水道事業にかかる民間活用等の取組み状況 (2015.4.現在)



自治体名	実施エリア
堺市 河内長野市 大阪狭山市	北区、東区、美原区 開発団地6地区 市内全域
旭川市	公共下水道全域
岩見沢市	公共下水道全域
守谷市	公共下水道全域
青梅市	公共下水道区域
かくほ市	公共下水道区域
伊東市	公共下水道区域
富士市	公共下水道区域
大津市	公共下水道全域
鳥取市	公共下水道区域

自治体名	PFI事業 10件	自治体名	DBO事業* 17件
大阪市 大阪市	消化ガス発電 汚泥固形燃料化	大阪市*	脱水分離液処理
横浜市	改良土プラント	東京都	小水力発電
横浜市	北部消化ガス発電	東京都	汚泥炭化
横浜市	下水汚泥燃料化	東京都	汚泥ガス化炉
東京都	常用発電	東京都	汚泥炭化
黒部市	バイオマスエネ施設	宮城県	汚泥燃料化
愛知県	汚泥処理施設	兵庫県	広域熔融炉
豊橋市	バイオマス施設 等	愛知県	汚泥燃料化
		埼玉県	固形燃料化
		滋賀県	燃料化
		広島県	固形燃料化
		京都府	固形燃料化
		広島市	燃料化
		熊本市	固形燃料化
		西海市	回収施設
		北九州市	固形燃料化
		静岡市	固形燃料化

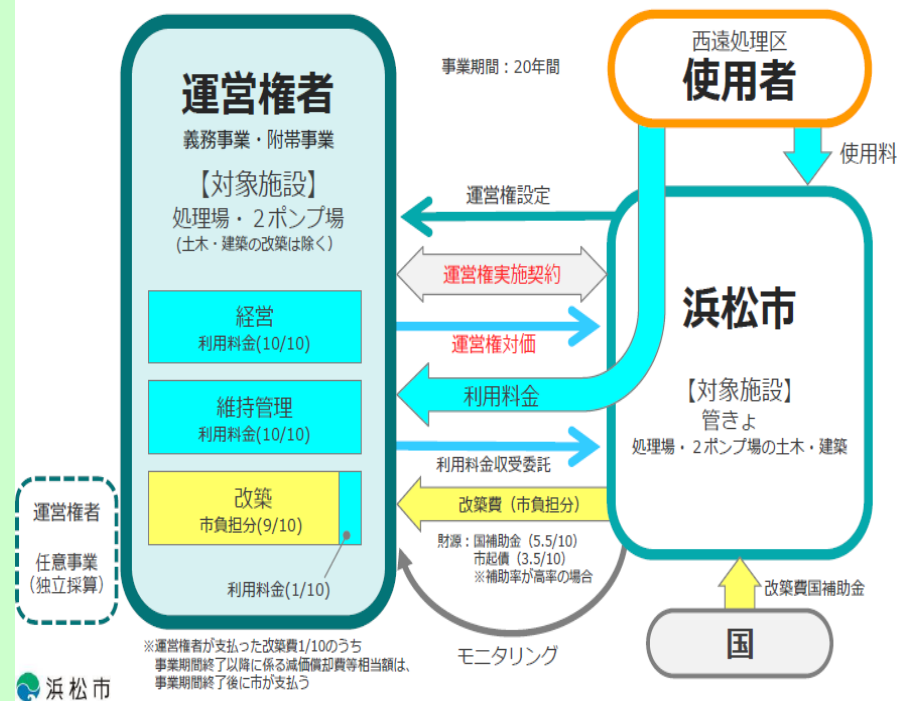
出典：下水道における新たなPPP／PFI事業の促進に向けた検討会資料（国土交通省）

下水へのコンセッション導入事例（浜松市）

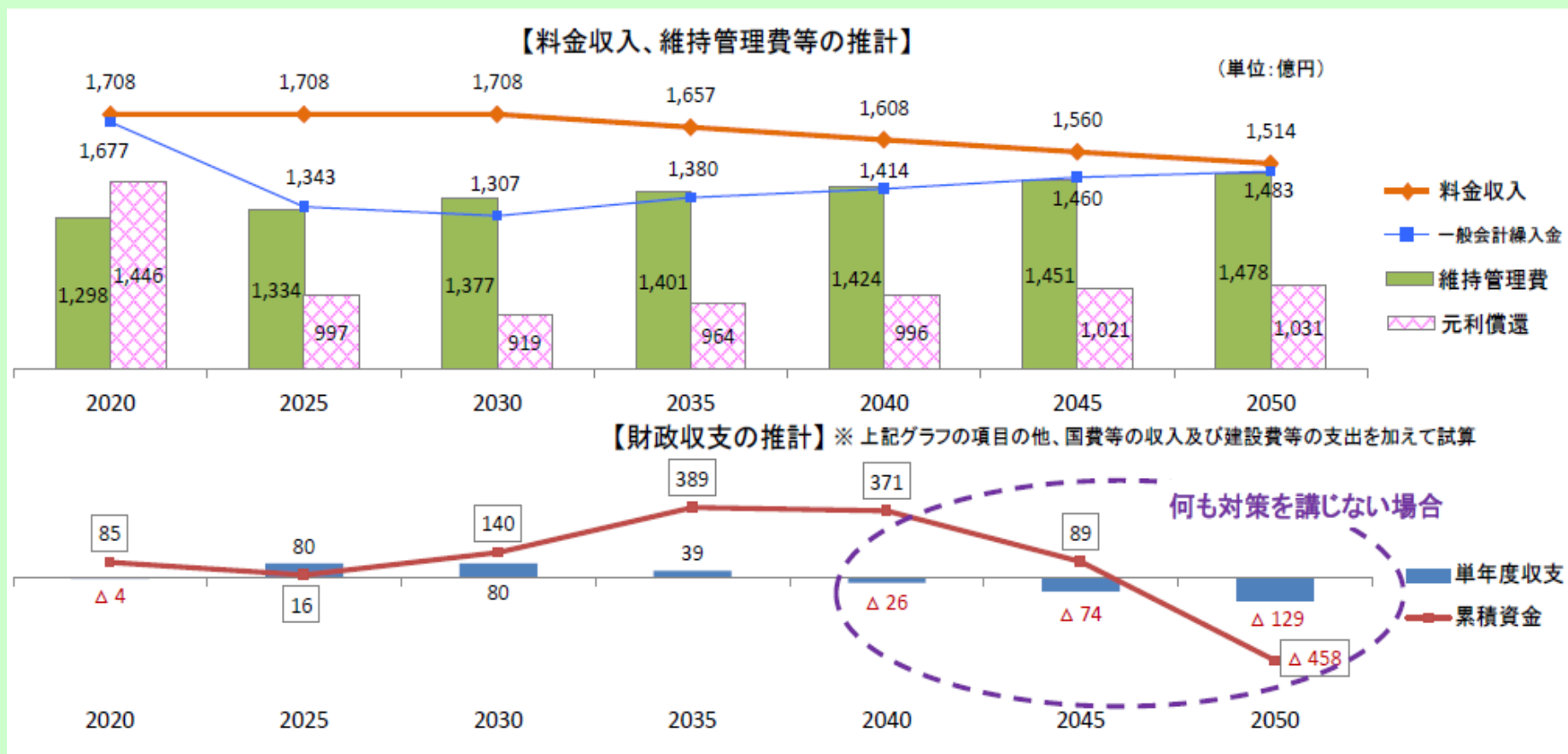
コンセッションの概要

1. 期間 20年間（2018年度～）
2. 運営権対価 25億円
3. コスト削減効果（VFM） 約86億円
（約600億円→約514億円）
4. 業務改善効果
 - ・改築と維持管理のパッケージ化による事業費削減
 - ・業務効率化
（運営支援ツールや多機能タブレットの導入）
 - ・世界レベルの下水処理パフォーマンスによる業務改善
 - ・職員20人工→3人工へ削減

西遠コンセッションスキーム 全体図



下水事業の収支見通し(東京都)



【試算の条件】 ※各数値は消費税込(8%で横引き)

○料金収入: 2030年以降は人口減少率(△0.3%)に小口化を加味して試算 ⇒ 毎年度△0.6%

○維持管理費: シンクタンクのGDP予測、国際エネルギー機関の資源価格予測などを基に労務費、電気料金等を試算

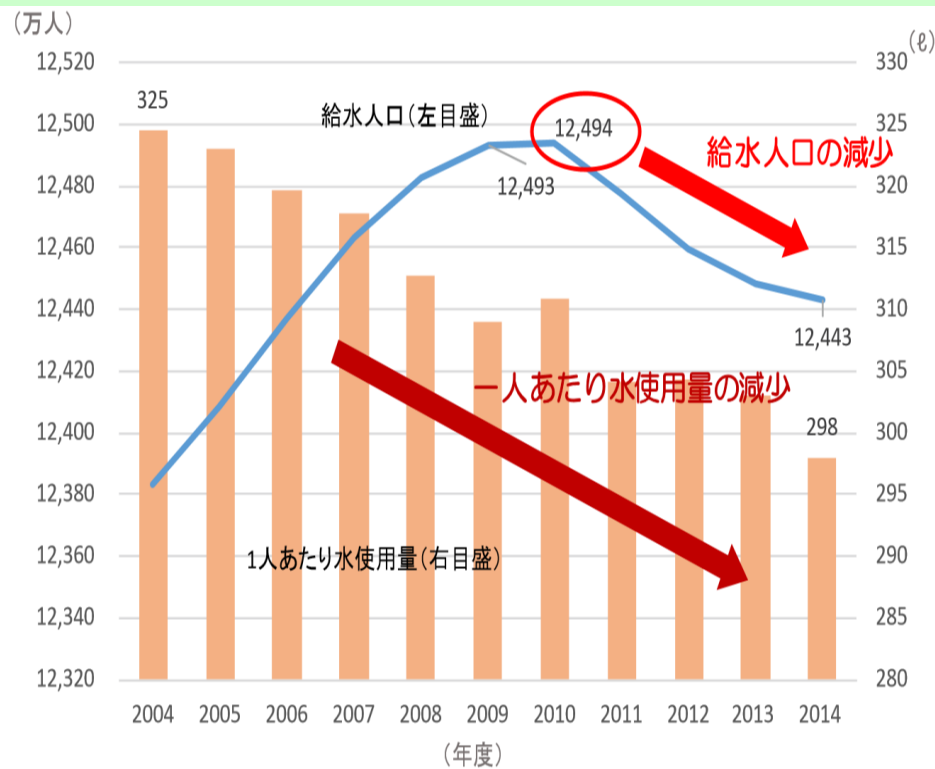
○建設費: 整備手法の工夫などにより事業を平準化することを前提に、2020年度以降、財源も含め横引き

○企業債の金利: 2025年度までは内閣府の推計をベースに算出(2025年度: 政府債=2.6%、民間債=2.1% 以降横引き)

○一般会計繰入金: 上記の条件で算出した経費を基に試算

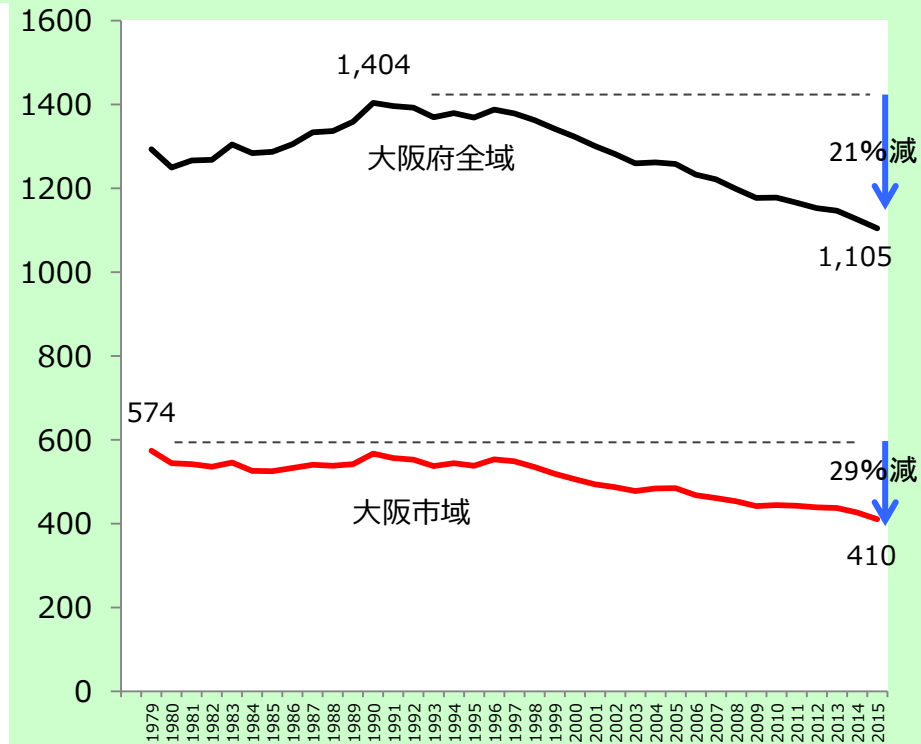
水需要の動向（全国/大阪）

給水人口と一人当たり水使用量の推移（全国）



出典：『水道事業の将来予測と経営改革』（2017.4 日本政策投資銀行）

給水量の推移（大阪府） （百万ℓ）



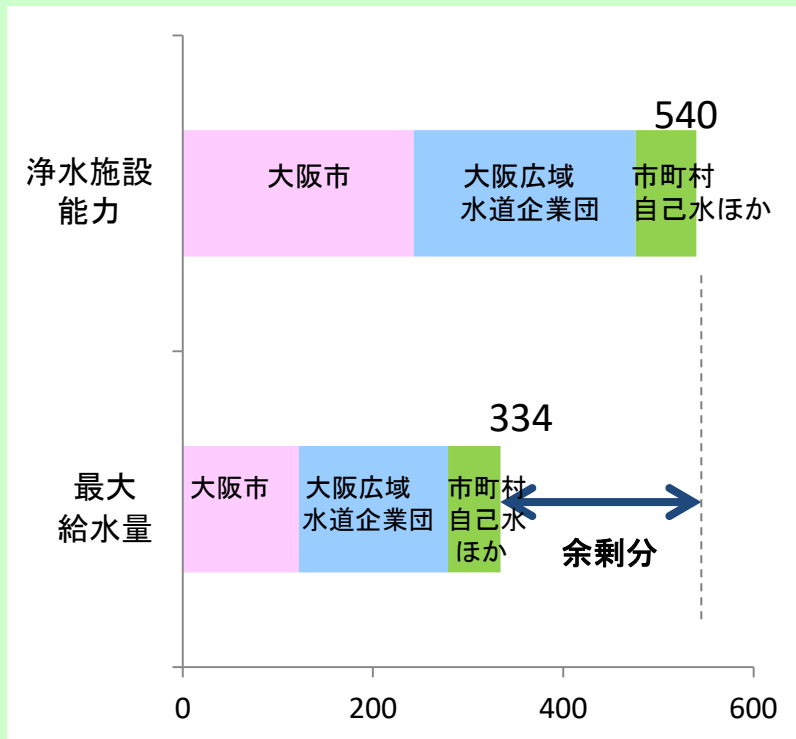
出典：大阪府統計年鑑の各年数値より

水需要と浄水場の施設能力の乖離(大阪府域)

水道

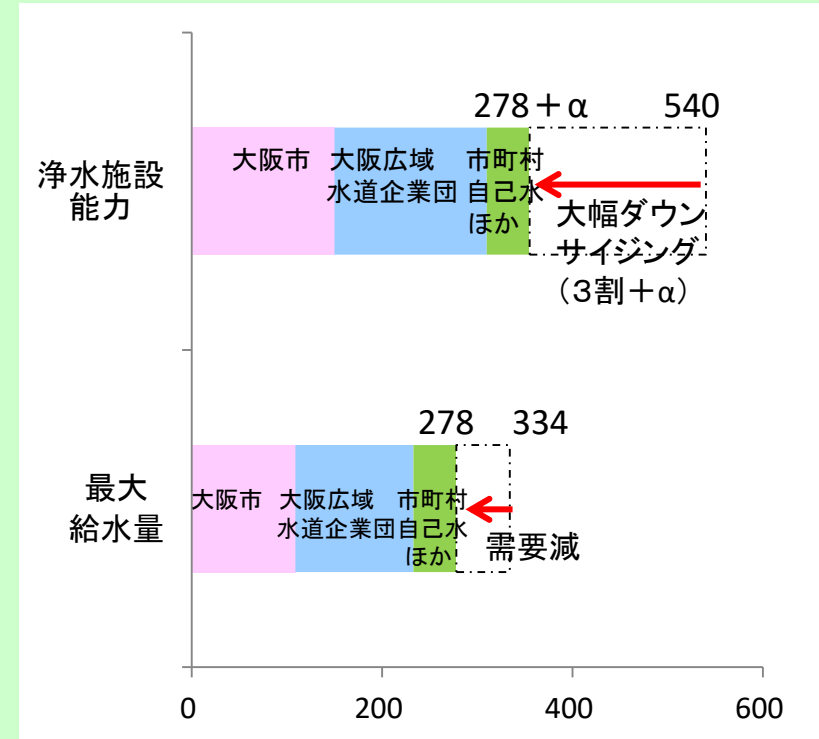
現在

(2016年度、単位：万 m^3 /日)



将来

(2045年度、単位：万 m^3 /日)



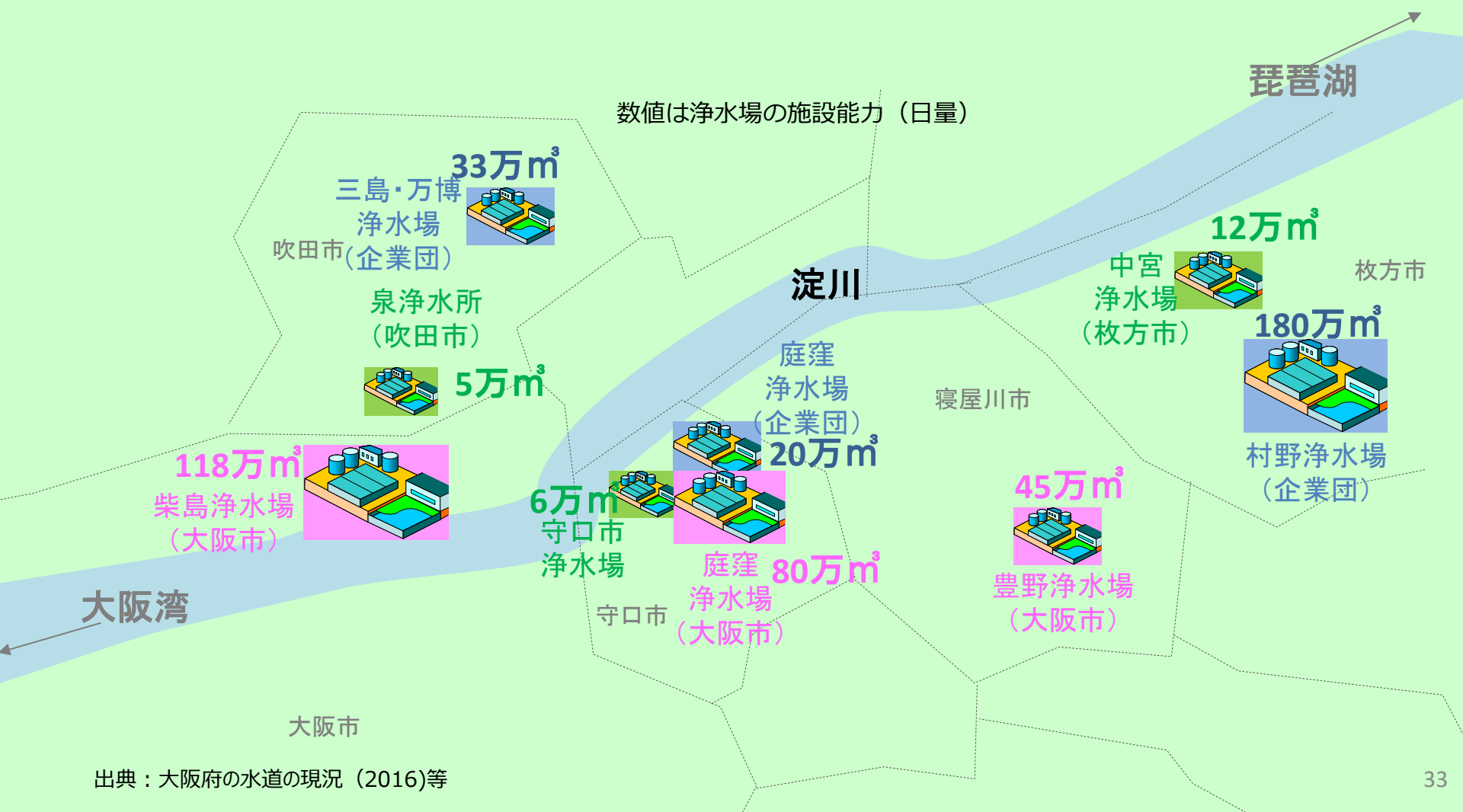
稼働率* 62%

*全国平均は69%(2015年)

出典:「大阪府の水道の現況(2016)」・水道統計(2015)

淀川を水源とする 9つの浄水場

- 大阪市、吹田市、守口市、枚方市は、自らの市域のために浄水場を保有し、大阪広域水道企業団は、大阪市を除く府域のために淀川を水源とした浄水場を保有している
- 各浄水場は淀川の府域上流から下流23 k mの間にある取水口から取水している



事例：淀川べりで隣接する3浄水場の統合一体運用



※Google mapの画像を加工して使用

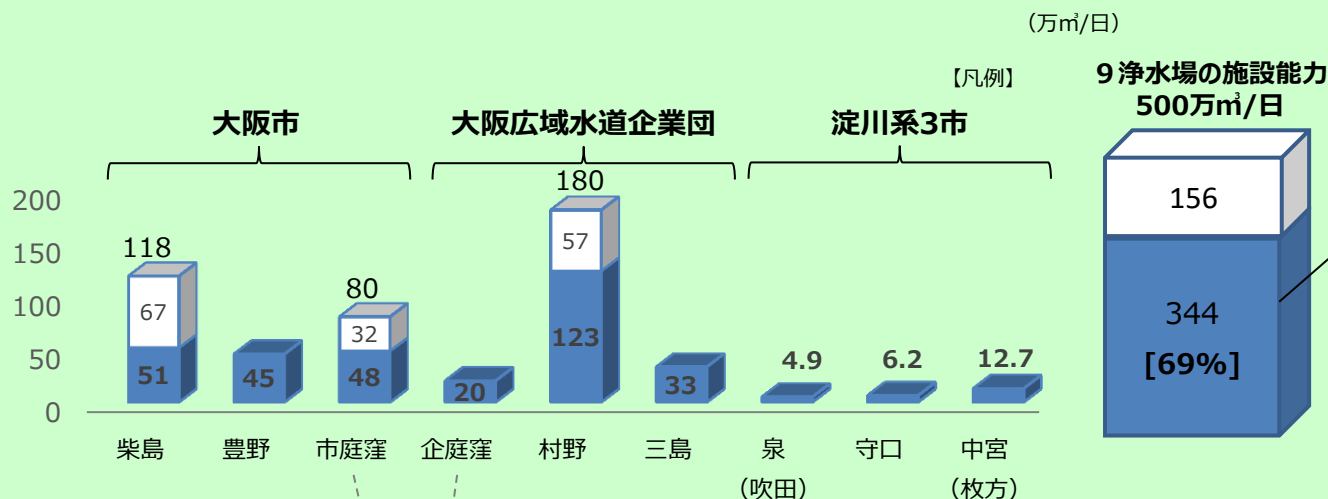
(注) 庭窪浄水場（大阪市・企業団）と守口市浄水場は、立地が近接し、かつ共同の取水施設を有する

(大阪府市資料より)

ダウンサイジングのシミュレーション結果



現行計画

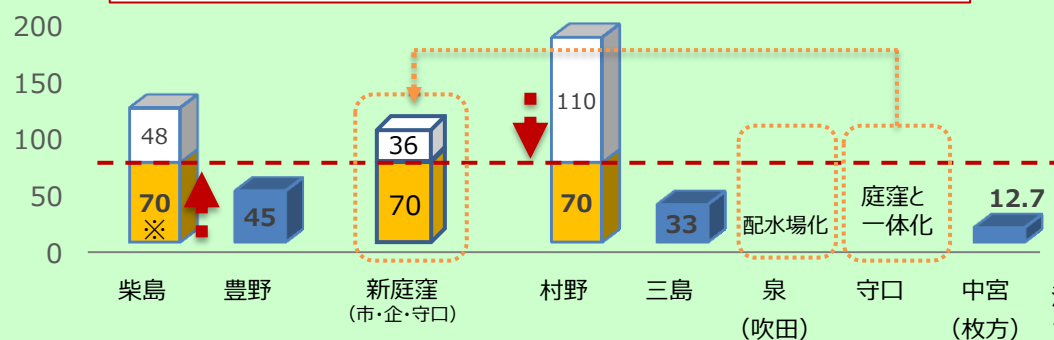


現行ダウンサイジング計画は、現施設能力の69%まで削減する計画

淀川系5事業の総費用 ^{注1}	9 浄水場の総更新事業費 ^{注2}
989億円/年	4,451億円

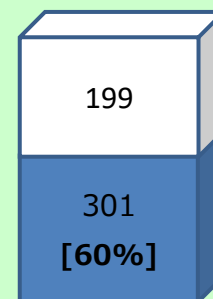
2 浄水場統廃合 + 庭窪一体運用

浄水場相互のバックアップと施設能力均等化により全体の施設能力をさらに減



※柴島・上系の廃止予定面積14.8ha
のうち約2.5haを存続(約12.3haを廃止)

施設能力 ▲13%



淀川系5事業の総費用 ^{注1}	6 浄水場の総更新事業費 ^{注2}
▲25億円 ▲3% 964億円/年	▲645億円 ▲14% 3,806億円

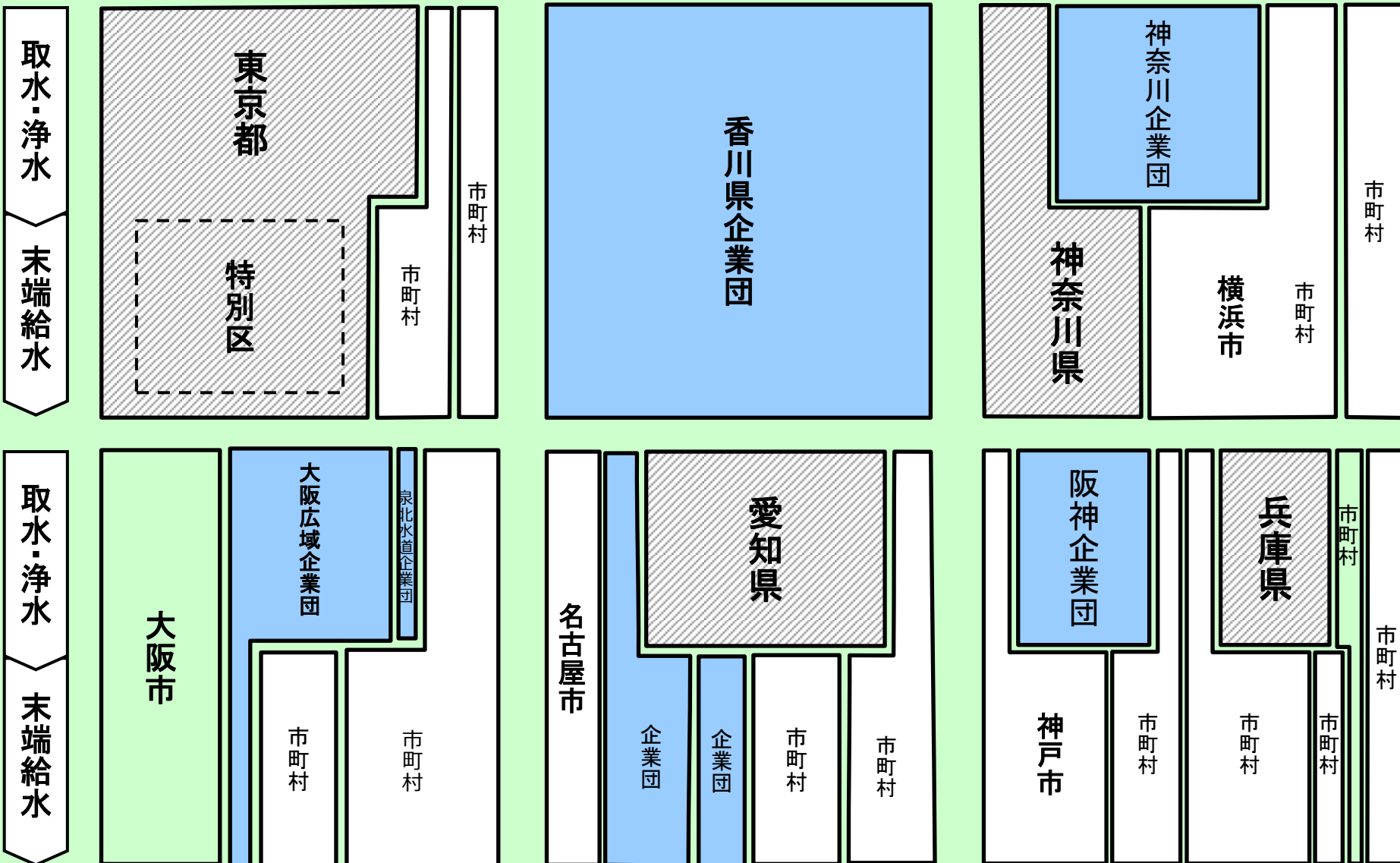
注1：更新事業費を法定耐用年数により減価償却費に置き換えたうえで総費用を算出（他の費用は変更なし）。
注2：管路整備費用は含まれていない。ただし浄水場の配水場化に伴う送水設備費用は含む。

テーマ

【最適化モデル】

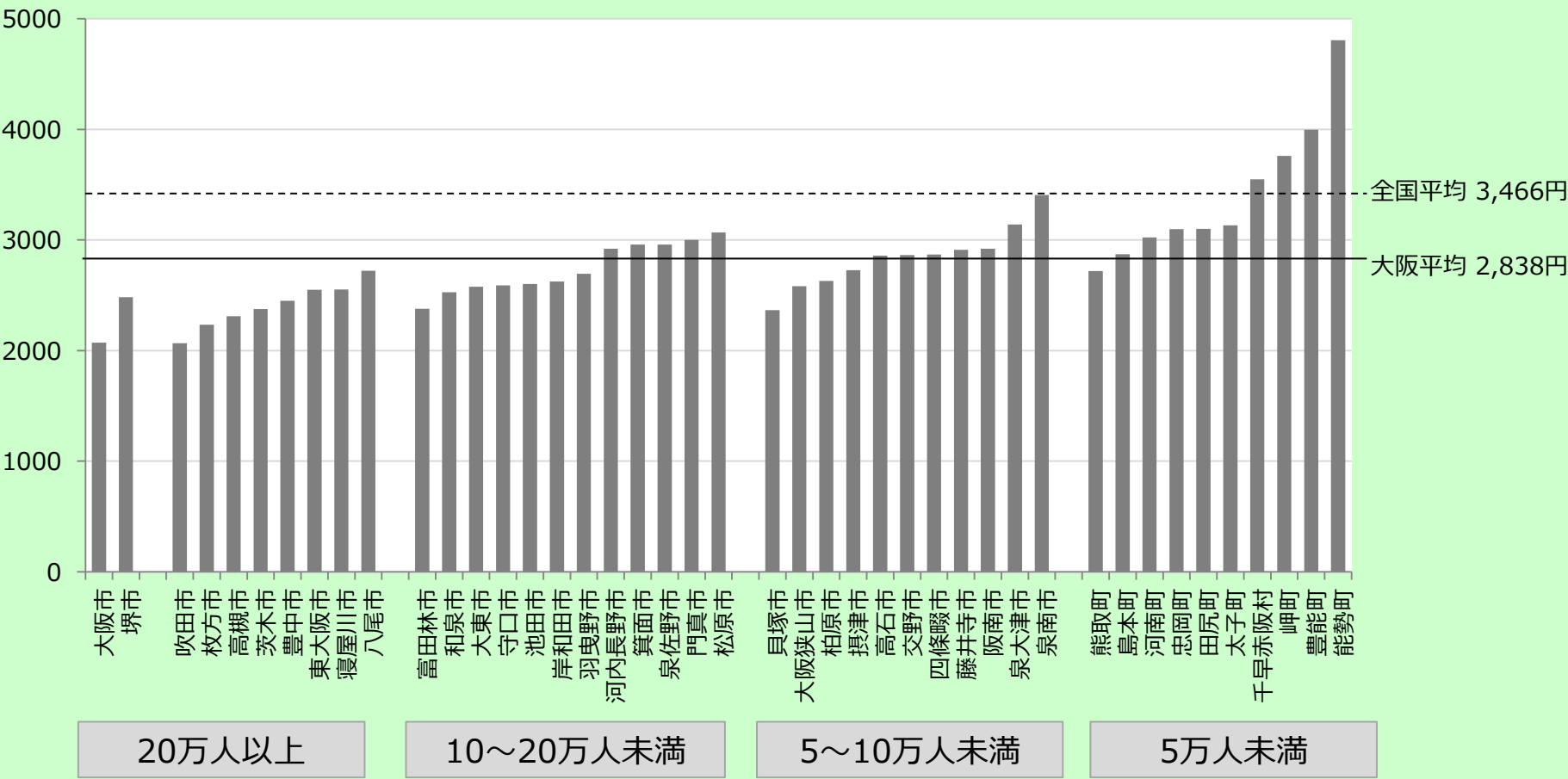
各都府県の水道事業の形態

水道



水道料金の状況（大阪府、人口規模別）

(円／月)

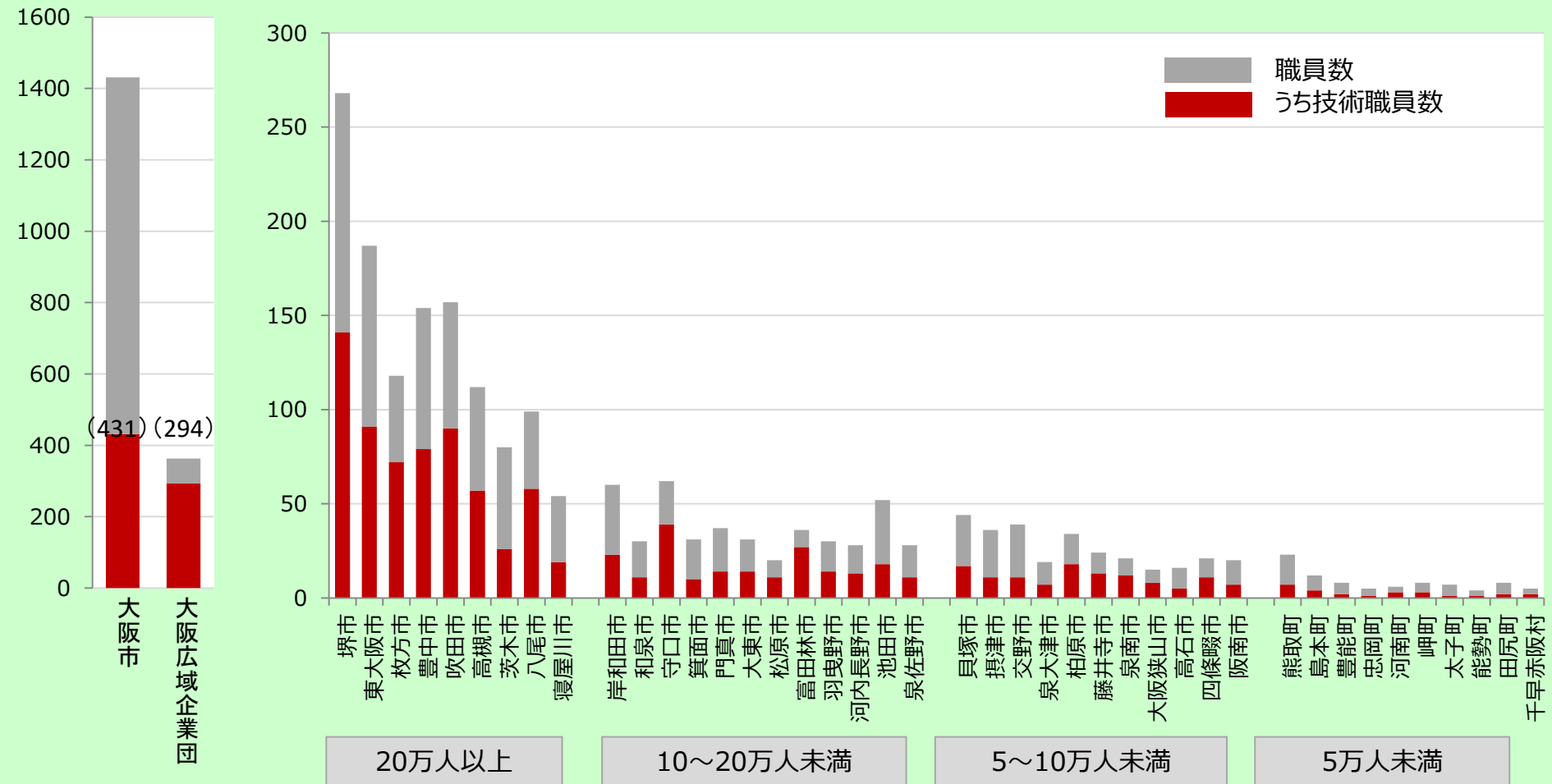


出典：総務省 平成27年度地方公営企業年鑑（家庭用・口径20mmで1か月20m³使用時）

市町村の水道技術者不足（大阪府）

(人)

水道



広域化と民営化の同時進行

広域化

民営化・官民連携

従来の経営形態

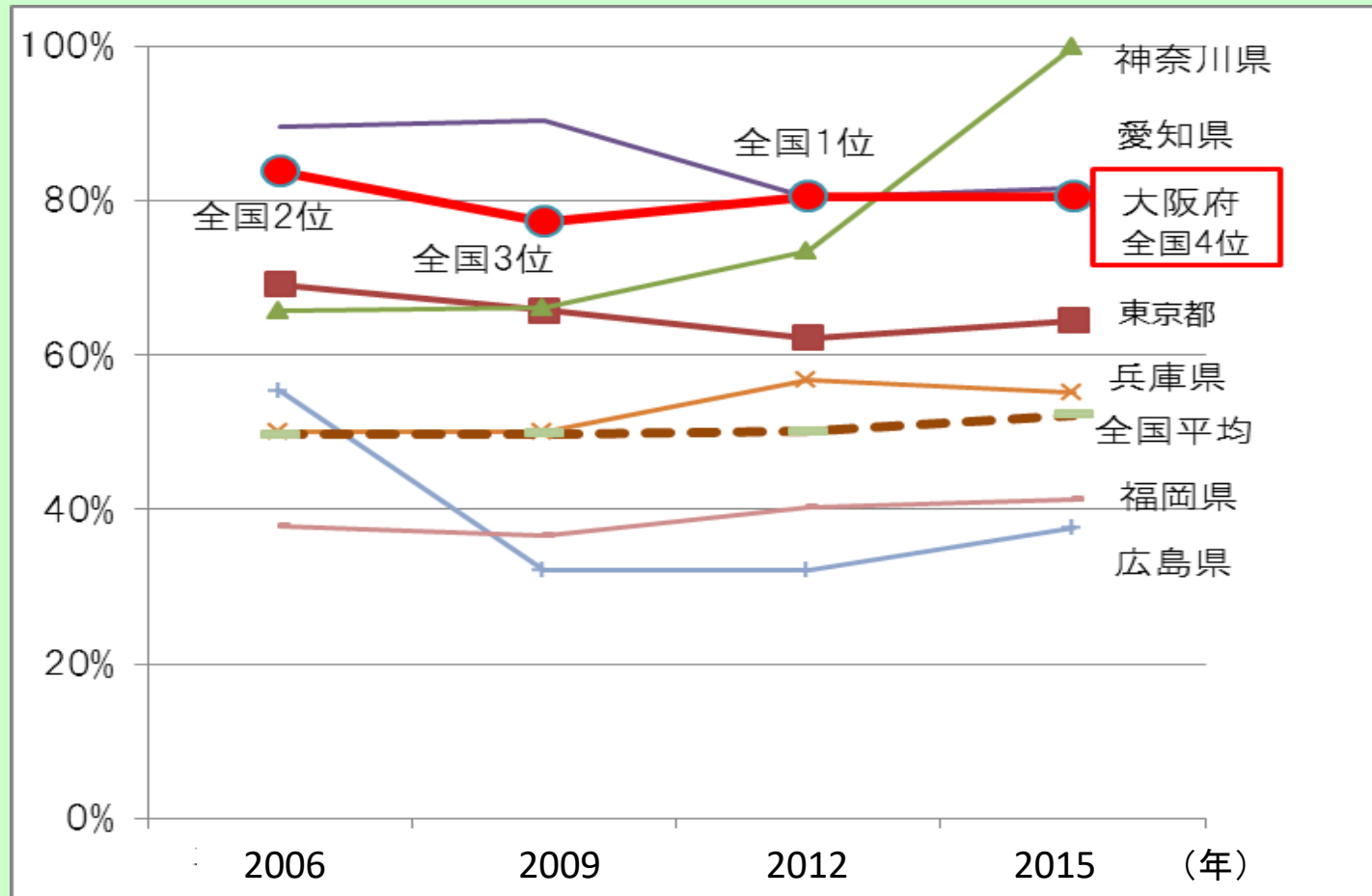
	単独	広域		
		水平連携	垂直連携	水平・垂直連携
コンセッション	浜松市下水道事業 〔宮城県用水/工水/下水〕 浜松市水道事業 大阪市水道事業		〔宮城県上下水道事業〕	
P F I				
第三者委託 (包括委託、指定管理)	神奈川県箱根地区水道事業	群馬東部地域水道事業 荒尾市水道事業		広島県用水供給事業 (株)みずみらい広島
一部事務組合 企業団		神奈川県広域水道企業団 大阪広域水道企業団(一部)	岩手中部水道企業団	香川県水道企業団 大阪広域水道企業団 八戸圏域水道企業団
協議会				北奥羽地区水道事業協議会
公営企業 (法適・非適)	宮城県用水/工水/下水 大阪市水道事業			東京都水道局

〔 〕は検討中の団体

(大阪府市資料より)

Appendix

指定管理者制度の導入率 (主要都府県)



あらゆる分野で進むアンバンドリング/リバンドリング

民間ビジネス

ネット

デリバリ	ヤマト運輸
決済	クレジットカード
比較 購買	価格.com Apple
告知	Amazon Twitter

ホテル

テナント	地元の 〇〇レストラン
運営	都ホテル
予約	（予約サイト/ シェラトン グループ）
建物	地元資本
土地	地主

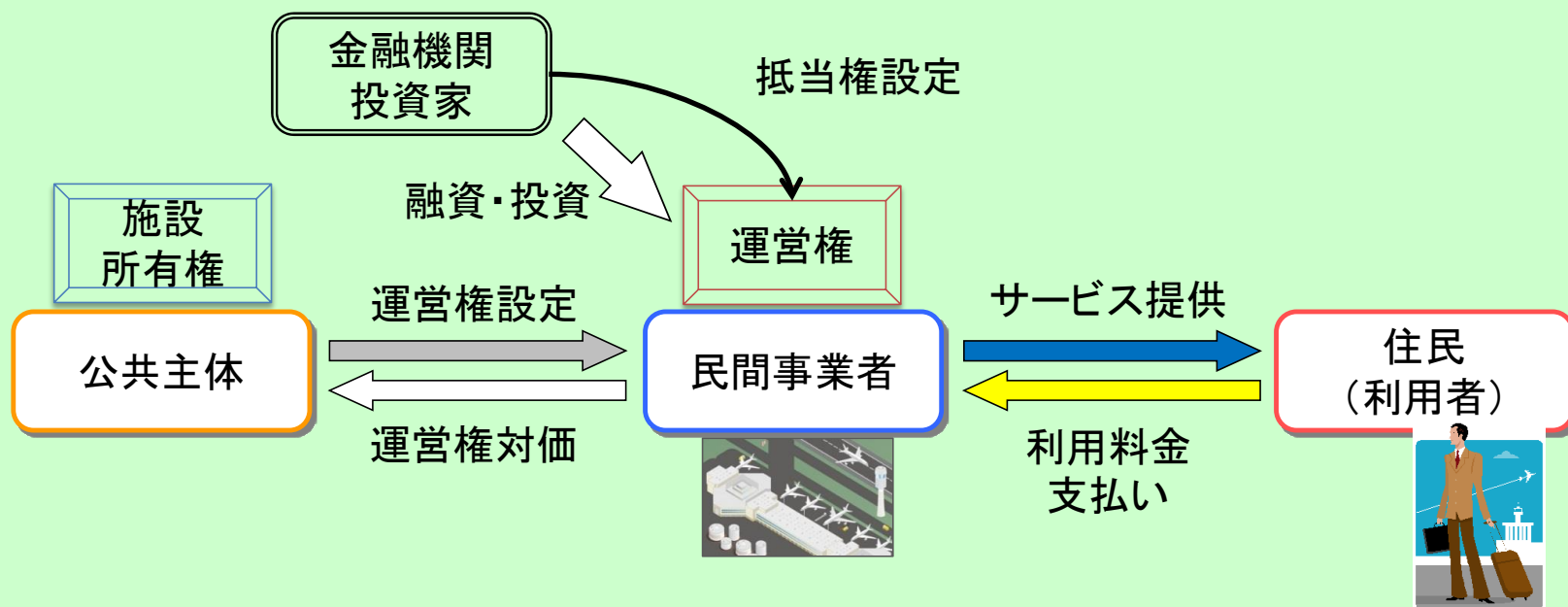


公共施設

テナント	〇〇レストラン	民
支配人	館長 (非常勤著名人)	
管理・運営	集客 イベント企画 運営 (指定管理者)	
建物	PFI (SPC)	
土地	県庁	官

コンセッション方式とは

- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



PPP/PFI 年表

	政府全体の動き	国交省の動き
平成11年	<ul style="list-style-type: none"> ◦PFI法制定 ◦PFI推進委員会発足 	
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> ◦PFI法基本方針策定 ◦常陸那珂港北ふ頭公共コンテナターミナル施設整備及び運営管理事業基本方針公表(PFI第1号) 	
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> ◦PFI法改正 <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の貸付に関する特例措置 ・公共施設等の管理者等の範囲の拡大 	
平成14年		◦中央合同庁舎7号館整備等事業基本方針公表(国交省PFI第1号)
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> ◦地方自治法改正 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の創設 	
平成17年	<ul style="list-style-type: none"> ◦PFI法改正 <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の貸付の拡大 	
平成18年	<ul style="list-style-type: none"> ◦競争の導入による公共サービスの改革に関する法律制定 <ul style="list-style-type: none"> ・市場化テストの導入 	
平成23年	<ul style="list-style-type: none"> ◦PFI法改正 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等運営権方式の導入 ・対象施設の拡大 ・民間事業者による提案制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ◦官民連携政策課創設 ◦関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律制定 <ul style="list-style-type: none"> ・関空・伊丹におけるコンセッション事業導入のための措置
平成25年	<ul style="list-style-type: none"> ◦「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」策定 <ul style="list-style-type: none"> ・事業規模目標12兆円 ◦PFI法改正 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社民間資金等活用事業推進機構の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ◦民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律制定 <ul style="list-style-type: none"> ・国管理空港及び地方管理空港におけるコンセッション事業導入のための措置
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> ◦PFI法改正 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等運営権者への公務員の退職派遣制度の創設 ◦「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律制定 <ul style="list-style-type: none"> ・公社管理有料道路におけるコンセッション事業導入のための措置 ◦但馬空港におけるコンセッション事業開始
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> ◦「PPP/PFI推進アクションプラン」策定 <ul style="list-style-type: none"> ・事業規模目標21兆円 ・コンセッション事業における重点分野及び目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦仙台空港におけるコンセッション事業開始 ◦関空・伊丹におけるコンセッション事業開始 ◦愛知県道路公社におけるコンセッション事業開始

PFI事業数（実施方針公表ベース）

（2017年3月）

PFI事業の実施状況

都道府県別実施方針公表件数

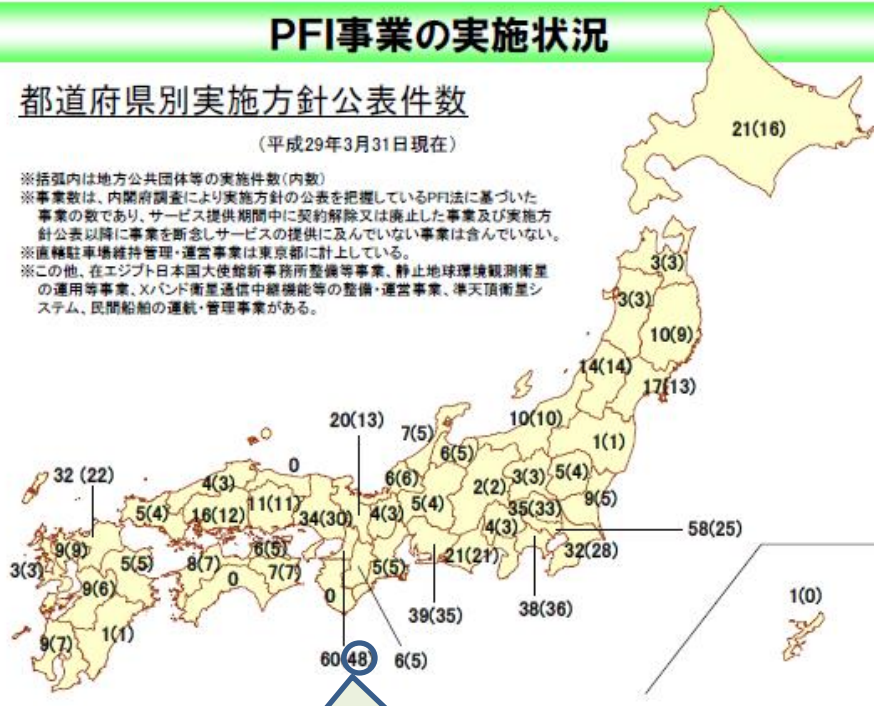
（平成29年3月31日現在）

※括弧内は地方公共団体等の実施件数（内数）

※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

※直轄駐車場維持管理・運営事業は東京都に計上している。

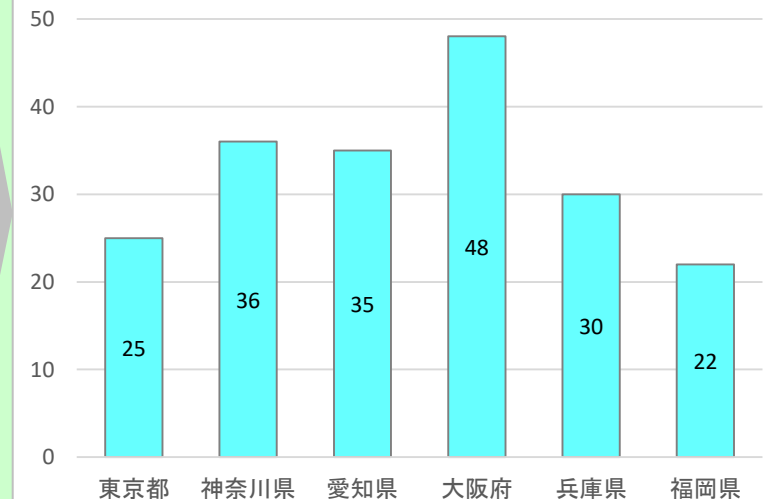
※この他、在エジプト日本国大使館新事務所整備等事業、静止地球環境観測衛星の運用等事業、Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業、準天頂衛星システム、民間船舶の運航・管理事業がある。



府内実施件数（地方公共団体分）は全国最多。うち、大阪府・市で25件を占める

都道府県別実施方針公表件数

（地方公共団体分）

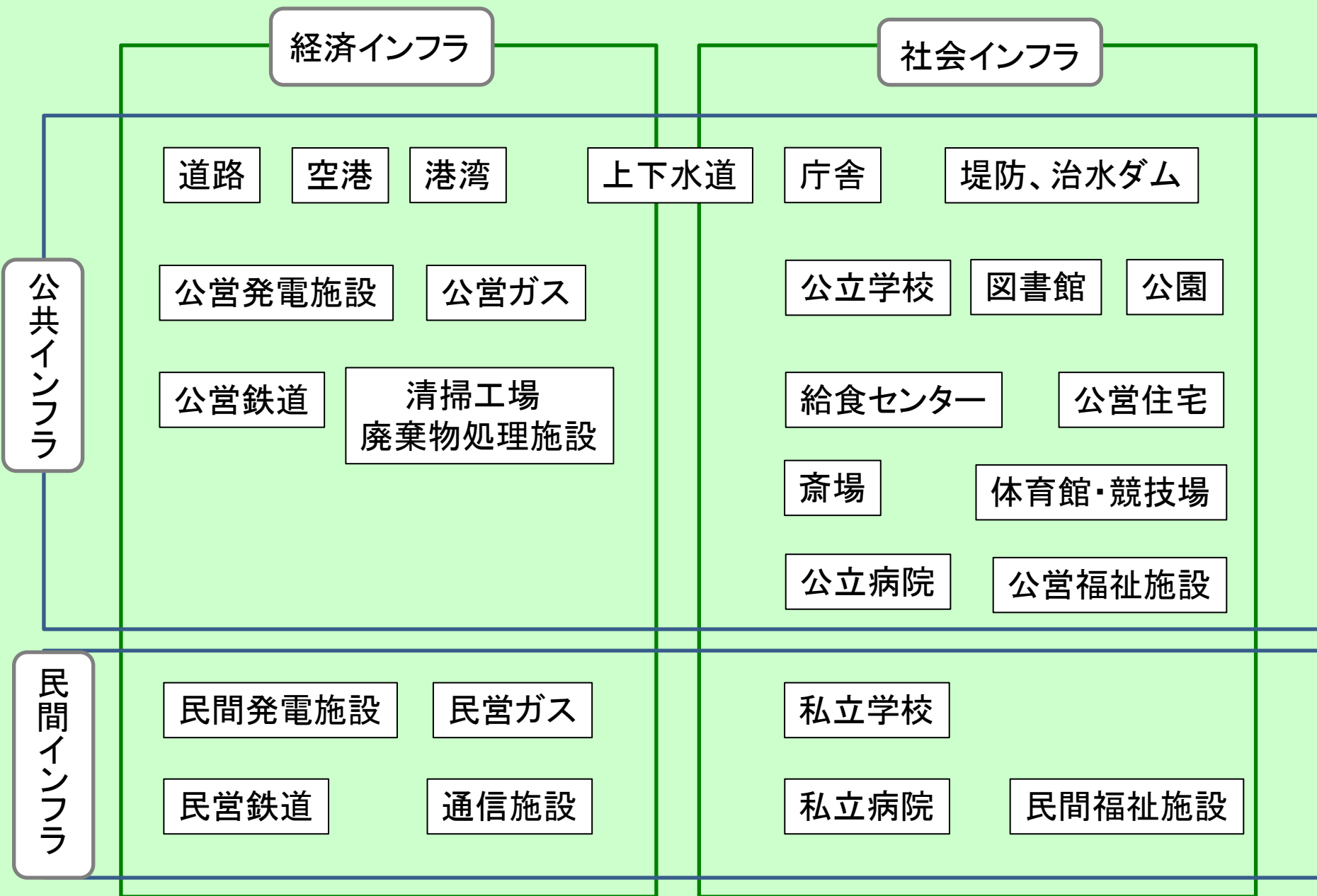


出展：内閣府「PFIの現状について」（2017年6月公表分）

数値は、各都道府県内での累計実施事業数（国実施分を含む）

地方公共団体（都道府県＋市町村）実施分は、カッコ書きの内数として記載

インフラの種類と分類



政府が掲げる目標：PPP/PFI推進アクションプラン（平成30年改訂版）

		事業規模目標	実績と計画
1	コンセッション	7兆円	空港(6)、水道(6)、クルーズターミナル(3)、下水(6+6)、MICE施設(6)、道路(1)、文教施設(3)、水力発電(13)、公営住宅(6)、工業用水道(3)
2	収益型事業	5兆円	
3	公的不動産利活用事業	4兆円	人口20万人以上の自治体で2件
4	サービス購入型PFI、指定管理者制度、包括的民間委託等	5兆円	

合計 21兆円

下水事業の課題

現場

- 人命 (ゲリラ豪雨)
- 海水浄化
- 普及

- 電力 / 省エネ
- 再生 / 汚泥
- 町づくり (循環)

経営

- 料金
- 借金
- 将来収支

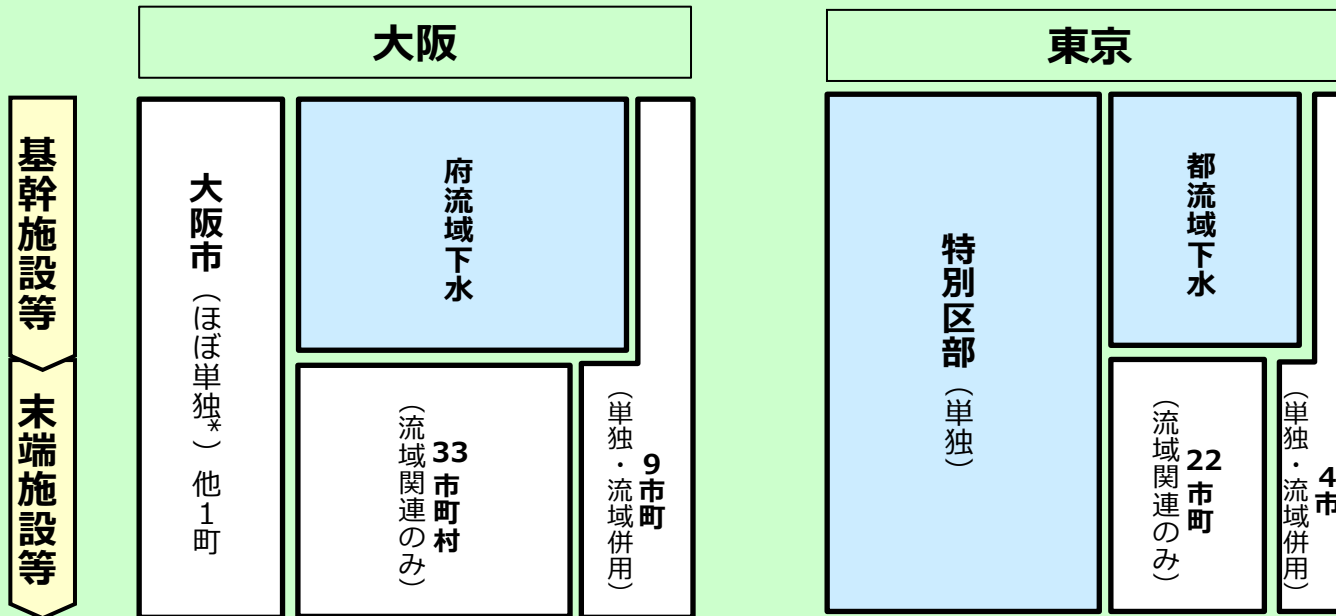
- コンセプション
- 外注
- 売電 etc

1.0

2.0

下水道事業者の組み合わせ

・下水道事業は、一般に、都道府県が流域下水道、市町村が公共下水道といった役割分担をしているが、東京においては、特別区部の公共下水道を東京都が担っている。



* 3%のみ流域併用

	大阪府 流域下水	大阪市 公共下水	その他の 公共下水
計画人口	万人	275	612
処理水量	万m ³ /日	284	79
処理場	箇所	13	11
ポンプ場	箇所	69	60
管路延長	km	4,920	17,403

	東京都 流域下水	東京都 公共下水	その他の 公共下水
	350	868	406
	148	634	32
	7	13	5
	2	87	43
	232	16,029	12,644

※大阪市の処理場には汚泥のみの処理場1を含み、ポンプ場には処理場ないポンプ場11を含む
 注) 一部の公共下水道は流域下水道に接続するため、流域と公共では、計画人口と処理水量が部分的にダブルカウントとなる。

出典：地方公営企業年鑑 平成27年度決算

下水道事業のコンセッション導入検討状況

■自治体におけるコンセッション導入の検討状況一覧（建制順） → 11 団体が検討中

自治体名	検討状況	処理水量／日
★宮城県	上水道、工業用水、流域下水の3事業を一体化したコンセッション導入を検討	327,000m ³ ／日 (流域下水のみ)
宮城県村田町	公共下水道、農業集落排水、上下水道、工業用水の4事業のコンセッション導入を検討	3,080m ³ ／日 (公共下水のみ)
★東京都*	コンセッションを含めた、民間を活用した運営方法について検討を開始（H29.12）	7,358,000m ³ ／日
神奈川県三浦市	H30年1月頃の事業者募集を予定	8,050m ³ ／日
静岡県浜松市	H29年度に事業者を選定し、基本協定を締結。	122,000m ³ ／日
石川県小松市	H29年度に事業者募集を予定	36,100m ³ ／日
★大阪府*	コンセッションを含め、更なる民間を活用した運営方法について検討を開始	2,252,000m ³ ／日
大阪府大阪市	H28年7月に新会社（CWO）を設立。将来のコンセッション導入を視野に検討中	2,844,000m ³ ／日
奈良県奈良市	H28年3月にコンセッション実施方針にかかる条例案が否決。事業内容を精査し、事業化を検討	391m ³ ／日
山口県宇部市	事業内容や事業開始時期などの詳細を検討中	39,640m ³ ／日
高知県須崎市	事業内容を精査中。早ければ29年度下半期に事業者募集の予定	1,800／日

出典：下水道情報 H29.1.31号を一部加工 処理水量は「晴天時最大処理水量」。東京都の処理水量は流域＋公共の合計

* H29.12.26の都政改革本部の報告を受けて東京都を追加。また、今回の検討を受けて大阪府を追加 ★は都道府県

■コンセッション検討の進捗状況 → 浜松市が先行（30年度からスタート）

下水道事業者	導入可能性調査	デューデリジェンス	マーケットサウンディング	条例案の提出・公表	実施方針の策定	事業者公募	事業開始
都道府県：42 市町村：1428	4件+2 (宮城県等)	－	2件 (須崎市等)	2件 (奈良市等)	－	1件 (浜松市)	－

出典：財政制度等審議会財政制度分科会資料（財務省）

下水道事業の概要（污水・雨水／流域・公共の役割分担）

【大阪府の例】

污水处理

<役割>・・・環境対策

- ・ 污水处理による衛生環境の改善及び水質保全

<財源>・・・利用者負担

- ・ 利用者（住民）の使用料

雨水処理

<役割>・・・安全対策

- ・ 雨水の円滑な河川等の放流による浸水被害の解消（市町村公共下水が主体）

<財源>・・・税負担

- ・ 自治体の一般会計（国補助含む）

流域下水

大阪府
（7流域・12処理区）

【都道府県が設置、管理】

- ・ 2以上の市町村の区域における下水を排除し、かつ終末処理場を有する
- ・ 污水处理費用は、接続している市町村からの負担金を通じて徴収

公共下水

単独・併用

<9市1町>
大阪市、堺市、豊中市、池田市、吹田市、守口市、四條畷市、河内長野市、岸和田市、能勢町

【市町村が設置、管理】⇒ 公共下水完結型

- ・ 単独区域内の市街地における下水を排除し、終末処理場を有する
- ・ 污水处理費用は、住民から使用料の形で直接徴収（水道料金と同時徴収が多い）

流域関連

上記を除く府内33市町村

【市町村が設置、管理】⇒ 流域下水との接続型

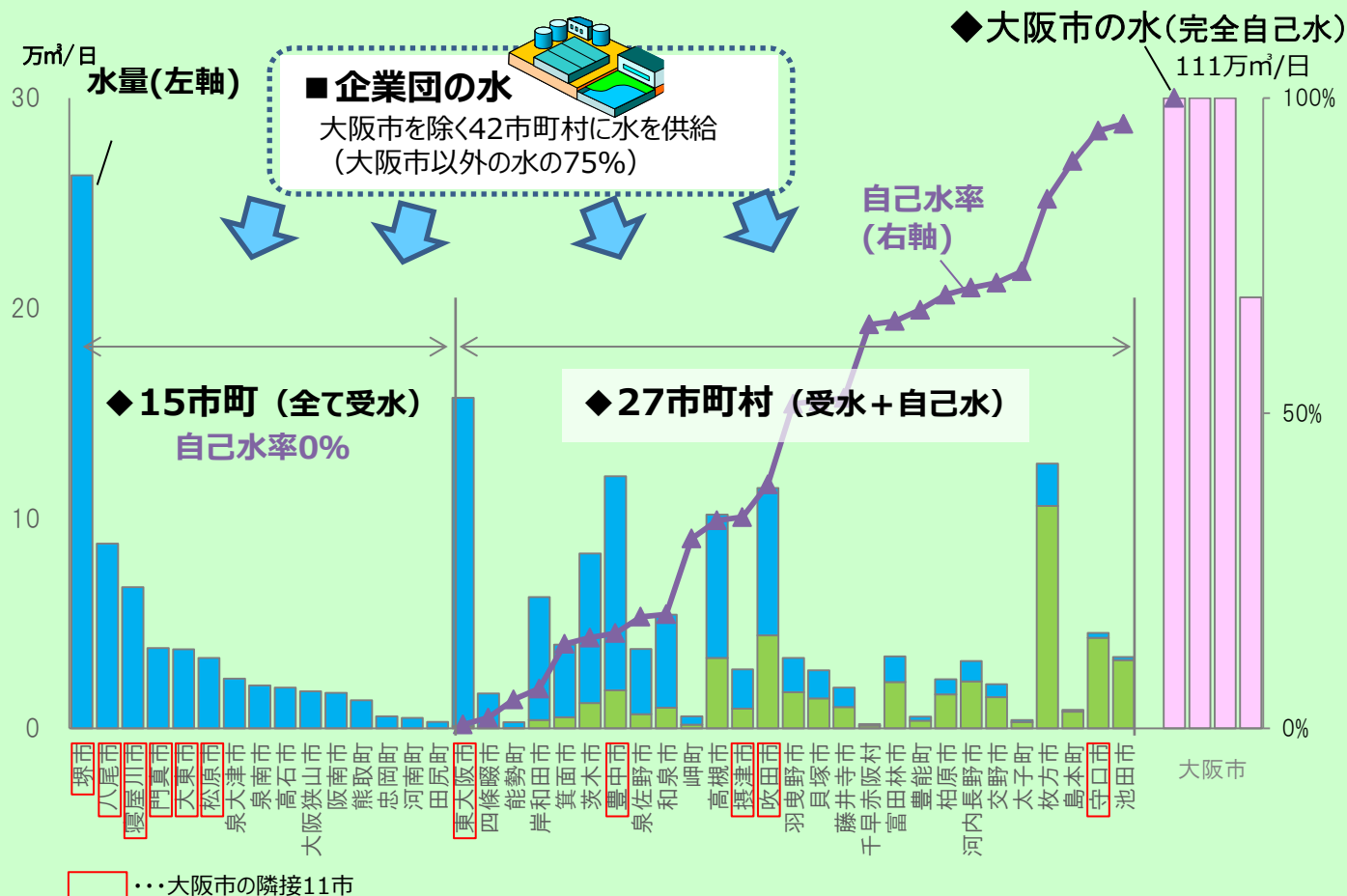
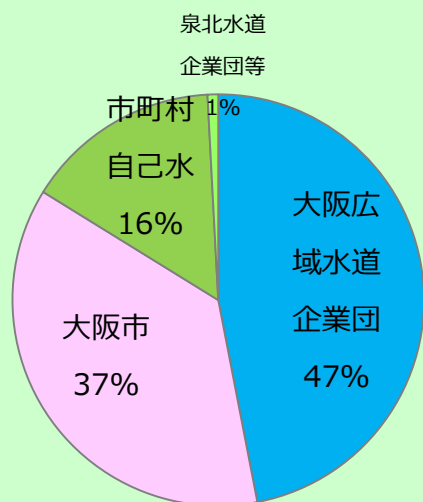
- ・ 区域内の市街地における下水を排除し、流域下水道に接続
- ・ 污水处理費用は、住民から使用料の形で直接徴収（水道料金と同時徴収が多い）

合流式（雨水と污水を同一管路系統で処理）

※雨水処理は地理的な特性によって下水道整備が敷設されていない地域もある

大阪における「水づくり」の構造

事業体別の給水量**の構成比
(2016年度)



※以下、「企業団」とは、特に断りのない限り、「大阪広域水道企業団」を指す。

**給水量 = 一日平均給水量